

Empowered by Innovation

EMPOWERED BY INNOVATION

EMPOWERED BY INNOVATIONは、「革新をあなたの力に。」という意味で、「顧客満足を目指した、たゆまない 革新によって、人々や社会の新たな可能性実現に貢献していきたい。」というNECの思いが込められています。 NECは、みなさまのお役に立てるよう、最先端のIT技術開発を基本にビジネス応用などさまざまな分野で 日々自らの革新に努めます。さらにお客様との経験を通じて新しい応用を学び、個人から企業に至るお客様 のそれぞれの革新に貢献できるようなさまざまなソリューションを提供していきたいと考えます。 そのようなお客様の革新を目指した創発の関係づくりをNECは目指します。

このスローガンには、NECのこのような決意が込められています。

目 次

- 1 財務ハイライト
- 2 株主のみなさまへ
- 6 IT・ネットワーク統合ソリューション事業強化を目指して
- 8 コーポレート・ガバナンス
- 9 取締役および監査役
- 10 執行役員
- 11 REVIEW OF OPERATIONS〜2003年3月期の事業概況 ITソリューション事業 12 ネットワークソリューション事業 16 エレクトロンデバイス事業 20
- 22 当年度の研究開発成果
- 24 企業の社会的責任
- 25 財務セクション
- 72 株主メモ
- 73 主要な連結子会社

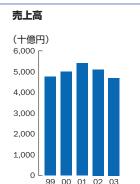
本アニュアル・レポートに記載されているNECの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来予想に関する記述です。これらの記述は、現在入手可能な情報から得られたNECの経営者の仮定や確信に基づいています。これら将来予想に関する記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、実際の結果とは大きく異なりうるため、これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、法の要求がある場合を除き、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。業績など実際の結果に影響を与えうるリスクや不確定な要因には、NECの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、NECの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続ける能力、為替レート(特にNEC されるよりにいる米ドルと円との為替レート)の変動などがあります。ただし、業績など実際の結果に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

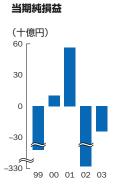
財務ハイライト

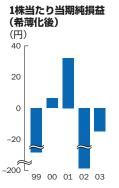
日本電気株式会社および連結子会社 2001年、2002年および2003年3月31日に終了した事業年度

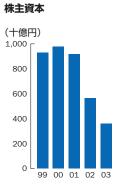
		百万円		千米ドル	増減率
	2001年	2002年	2003年	2003年	2003/2002
売上高	¥5,409,736	¥5,101,022	¥4,695,035	\$39,788,432	-8.0%
ITソリューション事業	2,228,472	2,209,093	2,082,624	17,649,356	-5.7
ネットワークソリューション事業	1,834,362	1,957,169	1,576,333	13,358,754	-19.5
エレクトロンデバイス事業	1,228,893	842,878	936,719	7,938,297	11.1
その他	742,432	634,778	661,694	5,607,576	4.2
セグメント間売上高消去	(624,423)	(589,132)	(579,867)	(4,914,127)	_
エレクトロニクス事業	5,409,736	5,054,786	4,677,503	39,639,856	-7.5
リース事業	_	71,759	38,222	323,915	-46.7
セグメント間売上高消去	_	(25,523)	(20,690)	(175,339)	_
税引前損益	92,323	(461,183)	61,496	521,153	_
法人税等	56,308	(178,173)	58,714	497,577	_
会計原則変更による累積影響額前当期損益	56,603	(309,425)	(24,558)	(208,119)	_
当期純損益	56,603	(312,020)	(24,558)	(208,119)	_
普通株式1株当たり金額(円および米ドル): 基本的1株当たり:					
会計原則変更による累積影響額前当期損益	34.55	(187.06)	(14.85)	(0.13)	_
当期純損益 希薄化後1株当たり:	34.55	(188.63)	(14.85)	(0.13)	-
会計原則変更による累積影響額前当期損益	32.17	(187.06)	(14.85)	(0.13)	_
当期純損益	32.17	(188.63)	(14.85)	(0.13)	_
現金配当金	11.00	6.00	_	_	_
総資産	4,823,624	5,010,883	4,103,300	34,773,729	-18.1
株主資本	915,036	564,915	358,444	3,037,661	-36.5
	346,491	200,067	178,734	1,514,695	-10.7
研究開発費	344,957	333,632	296,241	2,510,517	-11.2
	149,931	141,909	145,807		2.7

注記: 米ドル金額は、便宜上、1ドル=118円で計算されています。









株主のみなさまへ

はじめに

2003年3月28日付けをもって、代表取締役社長 西垣 浩司が代表取締役副会長に、また取締役専務およびNECソリューションズ カンパニー社長 金杉 明信が代表取締役 社長に就任いたしました。引き続き、代表取締役会長の佐々木 元を含めたこれら3名による新経営体制のもと、全社一丸となった事業運営を開始しております。株主のみなさまには、今後ともご支援のほどよろしくお願い申しあげます。

当年度の事業環境と当社業績

当年度の世界経済は、前半は米国やアジアを中心に緩やかな回復を示しましたが、後半に入ると、国際政治情勢の不透明感の高まりなどにより、世界的に減速傾向が強まりました。一方、エレクトロニクス市場に目を転じると、中国企業の台頭による価格競争の激化やEMS(電子機器製造受託サービス)会社の成長による国際的水平分業の進展などの構造変化が加速しました。分野別には、国内のSI(システム・インテグレーション)市場やデジタル民生機器市場は堅調に推移しましたが、国内外のパソコンや通信関連市場は低迷を続けました。



写真左から 代表取締役会長 佐々木 元 代表取締役社長 金杉 明信 代表取締役副会長 西垣 浩司

このような事業環境のもと、当年度のNECの連結売上高は、4兆6,950億円(39,788百万米ドル)と前年度比8%の減少となりました。税引前損益は、前年度に実施した構造改革による固定費の削減や原価低減により、前年度に比べ5,227億円改善し、615億円(521百万米ドル)となりました。当期純損益は、前年度と比べると2,875億円の改善となりましたが、持分法による投資損益が損失となったことや外形標準課税の導入決定に伴う繰延税金資産の見直しなどにより、246億円(208百万米ドル)の損失となりました。

当年度の配当金につきましては、株式市場の低迷による年金資産の目減りなどにより株主資本が減少していることに鑑み、大変遺憾ではありますが見送らせていただきました。

当年度にとった施策

経営改革を次なる段階へ

当社は、2000年4月に社内カンパニー制を導入し、成長分野への経営資源の集中、課題事業の再編、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化などの経営改革に取り組んでまいりました。しかしながら、この間に事業環境は急速に変化しており、当社としましては、さらなる競争力強化のため、経営改革を次なる段階へと進めることとしました。すなわち、当社の目指す事業の方向として、「IT・ネットワーク統合ソリューション」と「半導体ソリューション」の二つの旗を掲げ、それぞれの事業特性の違いに応じた戦略を展開していくこととしました。

半導体ソリューションにおいては、2002年11月1日にシステムLSIを中心とする半導体事業を分社し、NECエレクトロニクスを設立しました。同社は、世界の半導体専業企業に対抗するため、迅速な意思決定に基づく事業運営と財務基盤の強化を目指しています。ディスプレイ事業や電子部品事業などについても、分社化や他企業との事業統合などの再編を実行しました。

半導体事業分社後の当社は、ITソリューション事業およびネットワークソリューション 事業に経営資源を集中し、IT・ネットワーク統合ソリューション企業を目指します。これ までオープン環境での大規模な高信頼性システムや基幹通信網の構築などで培ってき た当社の強みを最大限に発揮し、競争力の向上に努めていきます。このため、2003年 4月1日より経営体制を従来の社内カンパニー制から事業ライン制へと発展させること としました。

事業体質の強化

当社は、売上が伸びない環境下でも利益を出せる事業体質を確立するために、生産革新 運動や総資材費コストダウン活動をNECグループをあげて展開しています。

生産革新運動とは、物流も含め販売、調達、生産の効率化を徹底的に追求し、売れ行きに合わせて必要なものを無駄なくタイムリーに生産することを目的とした活動です。当社は2001年3月期から本格的にこの取り組みを開始し、まずコンピュータ関連の工場から始めて次に通信機器を生産する工場へと展開し、さらに当年度は半導体工場でも実施することにより全社的な運動へと拡大させました。こうした活動により、当年度末におけるたな卸残高は、当運動を開始した2001年3月末の8,281億円から5,538億円(4,693百万米ドル)に、また、たな卸回転日数も同期間で2割強改善するなど、大幅な資産効率の向上を実現しました。

また、総資材費コストダウン活動とは、2002年3月期に事業構造改革施策の一つとして、2年間で30%以上の総資材費を削減することを目標に開始されたものです。具体的には、購入取引先を絞り込み集中購買を推進したり、中国からのパソコンの調達など海外調達の加速、さらに開発段階での部品の共通化やインターネットを活用した電子調達の推進などの施策を実行しました。これにより当年度において大幅なコストダウンを実現することができました。

こうした活動の成果に加え、固定費削減活動の着実な実行により、当年度は売上高が前年度に比べ減少したにもかかわらず、収益の大幅な改善を実現することができました。

当社の課題と今後の取り組み

今後の事業環境については、世界経済の減速に加えて国際政治情勢などの不透明要因から、急速な回復は期待しにくい状況にあります。こうした環境の中、当社の株主資本は、世界的な株価低迷や年金資産の減少などの影響を受けて大きく減少しております。 当社の最大の課題は、この株主資本の増強をはかり、投資家のみなさまの信頼を回復することであると認識しております。 そのためには、事業強化により顧客満足度の向上をはかり、収益を増大させることが 非常に重要であると考えています。当社は、2003年4月から開始した新経営体制のもと、 IT・ネットワーク統合ソリューション事業を強化し、全社一丸となって2004年3月期に おける収益のさらなる向上と中長期的な発展を目指していきます。

最後に

当社は、上に述べた経営面の施策に加えて、製品・サービスの安全性や品質の向上、企業 倫理の徹底および情報開示の強化・拡充などにつきましても引き続き全力で取り組んで いく所存であります。今後とも株主のみなさまのご指導とご支援をよろしくお願い申し あげます。

2003年6月19日

代表取締役会長

佐。木元

代表取締役副会長

面垣 浩司

代表取締役社長

金杉明信

IT・ネットワーク統合ソリューション事業強化を目指して

現在、NECを取り巻く市場環境は大きく変化しています。世界的に経済が低迷し、国内では世界の工場としての中国の躍進に端を発したデフレ環境が進展しております。その中で、各企業においては生き残りのための解決策 (ソリューション)へのニーズが高まっています。一方、技術の面では、ネットワークのIP*1化とブロードバンド (高速大容量)化、ならびにサーバやパソコンの高性能化が進展しています。NECでは、これらの技術を活用し、情報処理技術をベースとしたITソリューションと、通信技術をベースとしたネットワークソリューション、さらには両分野を融合したIT・ネットワーク統合ソリューションによってお客様が直面している課題を解決するとともに、NECのソリューション事業を大きく飛躍・発展させていきたいと考えています。



融合するIT市場とネットワーク市場

ITソリューション市場では、コンピュータ関連の機器のみならず、ソフトウェアや保守・運用などのサービスをも含んだトータル・ソリューションへとお客様のニーズが変化してきています。求められるシステムも大型コンピュータを中心として構築された独自仕様のシステムから、他のシステムとも親和性があり、必要に応じてシステムの機能・規模を柔軟に拡張できる、いわゆるオープン・システムへと変化しています。また、その利用領域も企業の基幹システムや私たちの日常生活と直結したシステムなど、高い信頼性が求められる分野へと拡大してきています。NECは、早くからオープン・システムに注力し、NTTドコモ向け「CiRCUS(サーカス)」システムに*15ページ参照)に代表されるように極めて信頼性の高いオープン・システムを構築する技術を持ち、お客様の要望に十分応えることのできる力を備えていると自負しています。

EMPOWERING NEW MARKETS

IT・ネットワーク統合ソリューション事業強化を目指して

また、ネットワークソリューション事業においても市場では急速な変化がおきています。公衆通信網においては、通信事業者が低コストで構築できるIPネットワークを中心として事業拡大をはかる方向に動いています。それを実現するためには、既存ネットワークと同等、あるいはそれ以上の高い信頼性を保証するネットワークを構築する必要があり、従来から、通信事業者向けに高品質・高信頼度のネットワークシステムを提供してきたNECの技術、ノウハウが、お客様の要望にお応えする大きな力となります。

一方、ネットワークのIP化、ブロードバンド化により、これまで技術的、コスト的に困難であったような、ITとネットワークの融合システムの構築が可能となり、これが大きな需要に結び付きつつあります。例えば、企業の国内拠点をつないだ社内システムを、国内外の部材供給者や販売店などの社外取引先とも協働できるシステムに拡張したいという需要や、VoIP*2ネットワークを構築する際にその他の企業内アプリケーションと連動するシステム機能も合わせて強化・発展させたいという需要、コンピュータがゲーム機や家庭電器製品、自動車などの中に入り込みネットワークで結ばれる、いわゆるユビキタス*3環境で新たなビジネスを構築したいという需要が本格化しつつあります。また、通信事業者においては、企業向けにアプリケーションにまで踏み込んだネットワークを提供する需要や、ネットワークのアウトソーシング・サービス*4を実現する需要などが高まっています。

このように、IT、ネットワーク両分野から市場が同質化し、融合しつつある中で、NECには高信頼性システムを柔軟性のあるオープン・システムで構築するITソリューション力と、通信事業者向けの高信頼性機器やサービスに裏打ちされた国内ナンバー・ワンのネットワークソリューション力という両分野での強みがあります。世界を見渡しても、両分野に精通し、これ

だけの技術力や人材を保有している企業は他に類を見ません。 当社は、両ソリューション力の融合を進めることにより、競争力 あるIT・ネットワーク統合ソリューション企業を目指します。

事業ライン制の導入

NECは事業特性に応じた最適な事業体制を構築するために、2000年4月に社内カンパニー制を導入しました。執行役員制を導入し事業の執行と監督の分離をはかるとともに、各社内カンパニーへ権限を委譲し迅速な意思決定を進めることによって、構造改革を大きく進展させました。2002年11月に半導体事業の分社が迅速に実現できたのもその成果と認識しています。一方、現在の市場では、既に述べた通りIT、ネットワーク両分野からの融合が進みつつあります。そこで今回、社内カンパニー制の趣旨に立ち、市場の変化に合わせた事業ライン制を2003年4月1日から導入しました。社内カンパニーという壁を取り払い、全社でIT・ネットワーク統合ソリューションを実現していきます。また、IT系の事業ラインとネットワーク系の事業ラインの両分野にまたがる執行役員をおき、IT・ネットワーク統合を進めていきます。

冒頭にも述べましたように、世界的な経済の低迷や国内のデフレ環境などにより、しばらく厳しい状況が続くと思われますが、NECには前途有望な市場が見えてきています。新体制のもと、私はオープン(開放的)でフラット(階層的でなく平ら)な経営を行い、NECをCS(顧客満足度)を最優先する姿勢と困難に挑戦する気概とに満ちた企業文化の会社に変革します。そして、あらゆる場面でお客様と共に考え、共に課題解決策を見出し、それを確実に実現するIT・ネットワーク統合ソリューション企業として成長させるために全力で取り組む所存です。株主のみなさまには従来にも増してのご支援をよろしくお願いいたします。

^{*1} IP化:インターネット・プロトコル化。従来の 交換機を介したコネクション型の通信では なく、インターネットに代表されるコネクション レス型の通信となること。通信経路を保持せず に情報を送るため、コストの低減がはかれる。

^{*2} VoIP: Voice over IP。IPネットワーク上で音声を 送受信すること。

^{*3} ユビキタス:「どこにでもある」という意味。 身の回りのあらゆるものがコンピュータ化し ていくこと。

^{*4} アウトソーシング・サービス:一定の業務機能を社外で受託するサービス。

コーポレート・ガバナンス

当社では、経営の透明性と健全性の確保、および経営の効率性の向上を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制と当年度の活動内容

当社では、迅速な意思決定と事業執行責任の明確化を目的として、2000年4月 に執行役員制を導入し、その後、取締役会についても、人員規模・構成などについ て見直しを行ってきています。

取締役会

取締役会は、社外メンバー3名を含む14名で構成されています(2003年3月末現在)。当社では、取締役会の監督機能をより強化するため、社外メンバーを全体の3分の1まで増員する方針で、当年度は前年度から1名増員しました。

取締役会は、月1回の定時開催に加えて、緊急な意思決定が必要な場合に随時、臨時開催されています。当年度は、経営計画に関する事項をはじめ、重要な組織、人事、投資、事業再編および契約などについて審議し、決定しました。取締役会の決議を必要とする事項のうち、特に重要な案件については、取締役14名および執行役員5名(2003年3月末現在)から構成される経営戦略会議において事前審議を行いました。

なお、当社は、取締役会の監督機能を補完するために、経営諮問委員会と、 報酬委員会とを設置しています。

〈経営諮問委員会〉

経営諮問委員会は、外部の視点を交えて経営課題を幅広く討議するために設置され、社外の有識者5名を含む11名で構成されています(2003年3月末現在)。 当年度、経営諮問委員会は4回開催され、NECグループの中期経営戦略など当社の経営課題について討議を行いました。

〈報酬委員会〉

報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、客観的視点から取締役と執行役員の報酬体系の見直しと、適正な報酬水準についての審議を行うために設置され、社外委員2名を含む5名で構成されています(2003年3月末現在)。当年度、報酬委員会は2回開催されました。

監査役および監査役会

監査役は、株主総会において選任され、取締役から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しています。当社は、常勤の監査役2名および社外監査役2名をおき(2003年3月末現在)、原則として月1回監査役会を開催しています。各監査役は、重要な会議への出席、取締役などに対する営業報告の要求、および子会社の調査などの方法により監査を実施し、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時監査についての報告を求めました。

取締役および監査役

(2003年6月19日現在)

取締役



佐々木 元 代表取締役会長



西垣 浩司 代表取締役副会長



金杉 明信 代表取締役社長



杉山 峯夫 代表取締役副社長



松本 滋夫 取締役専務



大森 義夫 取締役専務



矢野 薫 取締役専務



川村 敏郎 取締役専務



丸山 誠 取締役常務



鈴木 俊一 取締役常務



中村 勉 取締役常務



藤江 一正 取締役常務



森川 敏雄 取締役 (株式会社三井住友銀行 特別顧問)



木村 浩一 取締役 (株式会社大和総研 特別顧問)



上原 明 取締役 (大正製薬株式会社 代表取締役社長)

監査役

坂入 達雄 (常勤)

可部 恒雄 (石澤·神·佐藤法律事務所 (住友生命保険相互会社 弁護士)

臼井 建治 (常勤)

横山 進一 取締役社長)

執行役員

(2003年6月19日現在。2003年7月1日付け就任内定者を含む)

佐々木 元	小林 一彦 *	寺西 英機	八木 信人
代表取締役会長	執行役員専務	執行役員	執行役員
西垣 浩司	高久田 博[®]	渡辺 久恒	松岡 邦朋
代表取締役副会長	執行役員専務	執行役員	執行役員
金杉 明信	島倉 啓一	的井 保夫	瀧澤 三郎
代表取締役社長	執行役員常務	執行役員	執行役員
杉山 峯夫	土居 征夫	渕上 岩雄	矢部 眞一
代表取締役副社長	執行役員常務	執行役員	執行役員
松本 滋夫	海東 泰	広崎 膨太郎	大谷 進
取締役専務	執行役員常務	執行役員	執行役員
大森 義夫	鈴木 泰次	山本 正彦	辻野 勝[•]
取締役専務	執行役員常務	執行役員	執行役員
矢野 薫	芳山 憲治	加藤 奉之	中田 勝敏[•]
取締役専務	執行役員常務	執行役員	執行役員
川村 敏郎	池原 憲二	伊久美 功一	岩崎 秀雄[®]
取締役専務	執行役員常務	執行役員	執行役員
丸山 誠	片山 徹	永田 健二	大森 祐三[°]
取締役常務	執行役員常務	執行役員	執行役員
鈴木 俊一	鹿島 浩之助	松尾 義武	大武 章人 *
取締役常務	執行役員常務	執行役員	執行役員
中村 勉	木内 和宣	国嶋 矩彦	中川 勝博[®]
取締役常務	執行役員常務	執行役員	執行役員
藤江 一正	近藤 忠雄	相澤 正俊	塩路 洋一郎[•]
取締役常務	執行役員常務	執行役員	執行役員
	小野寺 徳雄	佐藤 勲	櫻井 勝[®]
	執行役員常務	執行役員	執行役員
	皆元 輝征[•] 執行役員常務		
	津田 芳明 。 執行役員常務		

*2003年7月1日付けで、 小林 一彦および高久田 博の両名は執行役員専務に、 皆元 輝征および津田 芳明の両名は執行役員常務に、 辻野 勝、中田 勝敏、岩崎 秀雄、大森 祐三、大武 章人、 中川 勝博、塩路 洋一郎および櫻井 勝の8名は執行 役員に、それぞれ就任することが内定しています。



2003年3月31日までに社内カンパニー制が廃止されたことに伴い、セグメントの名称を「NECソリューションズ」、「NECネットワークス」および「NECエレクトロンデバイス」からそれぞれ「ITソリューション事業」、「ネットワークソリューション事業」および「エレクトロンデバイス事業」に変更しました。なお各セグメントの構成内容は従来のセグメントと同一です。

IT SOLUTIONS BUSINESS

ITソリューション事業

2003年3月期の業績について

当年度の市場環境と業績

当年度の国内IT市場は、ハードウェアが 価格競争の激化などにより低迷したこ とに加え、ソフトウェア・サービスにつ いても減速感が生じ、全般的に厳しい 状況が続きました。市場を企業規模別 にみると、大企業向けは総じて底堅く 推移しましたが、中小企業向けは地方 経済の落ち込みなどにより低迷が続き ました。業種別では、電子政府・電子自 治体が本格化しつつある官公庁向けや、 ブロードバンドサービスの拡大および デジタル化に取り組む電力、放送メ ディア業界向けなどが好調に推移しま したが、金融業や流通・小売業向けなど では投資抑制傾向が強まり厳しい状況 が続きました。

こうした事業環境の中、当年度のIT ソリューション事業の売上高は、2兆 826億円(17,649百万米ドル)と前年 度に比べ6%減少しました。内訳をみる と、ソフトウェア・サービス分野は前年 度比4%増加と堅調に推移しましたが、 ハードウェア分野は、前年度に地球 シミュレータなどの大型案件があっ たことも影響して、前年度に比べ 12%減少しました。

一方、セグメント利益は、売上高が減少する中で、前年度と比べ40%増加し1,058億円(897百万米ドル)となりました。これは、国内パソコン事業の構造改革によ

る採算性改善やSI(システム・インテグレーション)サービス事業における損益管理の徹底および中国やインドの開発要員活用などの収益拡大の取り組みによるものです。

顧客満足度の向上

このように厳しい事業環境の中で増益 を達成できたのは、上記の施策に加え、 顧客満足度の向上が大きな要因である と考えています。日経コンピュータ誌 が国内企業の情報システム部門を対象 に実施した「第7回顧客満足度調査| (2002年6月17日号)で、当社およびこ れを支えるグループ各社が調査対象 19分野のうち18分野で上位3社以内に 入りました。これは、NECグループをあ げて組織力を強化し、顧客満足度の向上 に取り組んできた成果であると考えて います。例えば、ソフトウェア・サービス 分野においては、NECソフトをはじめ とするソフトウェア子会社との緊密な 連携をはかりながら全国のお客様に きめ細かなサポートを提供しています。 また保守・運用サービスにおいては、 昨年9月に東京証券取引所第一部に上場 をしたNECフィールディングと密接に 協力しています。さらに、中堅企業を 担当するNECネクサソリューションズ もアウトソーシング事業を拡大する上 で当社の強力なパートナーとなってい ます。このように当社とそれを支える グループ各社が連携し、相乗効果を発揮 することで顧客満足度を向上できた ことが結果として収益力の強化にも つながっています。

当年度の成果

国内パソコン事業の採算性改善

当年度の成果として、まずはじめにあげられるのは、国内パソコン事業の採算性改善です。当社は、同事業が2001年3月期の後半に世界的な需要低迷の影響により採算性が悪化したことを受けて、これまで抜本的な構造改革に取り組んできました。

第一次構造改革として、2002年3月期 にパソコンおよび周辺機器に関する国 内子会社の統合・再編やレーザープリン タ事業の富士ゼロックスへの売却を行 いました。当年度においては第二次構造 改革として、中国からのパソコンの完成 品調達を開始するとともに、販売部門か ら海外生産拠点および部品メーカまで を仮想的に統合した新需給管理システ ムを本格稼働させ、変化の激しいパソコ ン市場に速やかに対応できるようにし ました。また、パソコンおよび周辺機器 の生産工場であった群馬日本電気を故 **障診断・修理およびリサイクル事業の拠** 点へと転換するなど、サービス事業への 転換を推進しました。

こうした取り組みによって固定費削減 などの成果が現われ、当年度における 国内パソコン事業の採算性は、前年度 と比べて改善しました。

大規模プロジェクトの完遂

もう一つの大きな成果は、コア事業と 位置づけているSIサービス事業におい て多くの大規模プロジェクトを完遂し たことです。その中の代表的な事例と して、NTTデータと共同で受注したNTT ドコモの新規 iモード*1ゲートウェイシ ステム「CiRCUS*2(サーカス)」があげら れます(写真)。このシステムは、3,800 万人以上のiモード加入者に対して、 携帯電話端末を活用した電子メール サービス(毎秒2万5千件の処理が可能) やWebアクセスサービス(毎秒5万アク セスの処理が可能)などを提供する プラットフォームであり、最先端の オープンアーキテクチャーで構成され た世界最大規模のミッション・クリ ティカル・システムです。

当プロジェクトにおいて、NECは当社大型UNIXサーバ「NX7000シリーズ」約400台をはじめとするグローバルスタンダード(国際的な業界標準)製品を活用したシステム基盤の構築およびメールや運用監視などのアプリケーション・ソフトウェアの開発を担当しました。また、システムを構成する主要製品の開発元であるヒューレット・パッカード、オラクル、EMC、シスコシステムズ、ファウンドリーネットワークスとの戦略的パートナーシップに基づいて、

システムの設計・構築段階から共同 サポート体制を構築し、各製品の組み 合わせ検証や検証結果に基づくシステム性能の最大化などをはかりました。 ソフトウェア基盤には、当社のミドルウェア製品群「VALUMO(バルモ)ウェア」を採用し、24時間365日のシステム稼動を実現しました。さらにシステム全体の負荷分散や故障の局所化をはかることなどにより、サービスを停止させずにシステム拡張やサービスの追加を実現しました。

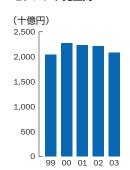
このようにして当社は当システムの 構築を行い、携帯電話端末から通信網 さらにはサービス基盤システムを高度な 「IT・ネットワーク統合ソリューション」 としてお客様に提供することができ ました。

さらなる成長に向けて

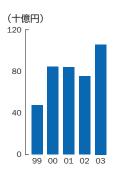
上記の事例で実証できましたように、当社のコア・コンピタンス(競争優位性)は、オープン・ミッション・クリティカル・システム(事実上の業界標準となっている製品を中心に構成された社会の極めて重要な役割を担うシステム)の構築技術です。これは数多くの実績を通じて培った要素技術まで含めた高度なハードウェア技術によって支えられており、競合他社に対する大きな差別化のポイントになっています。

今後、こうした当社の強みに国内 ナンバー・ワンを誇るネットワーク ソリューション事業の技術力を融合さ せることにより、さらに競争力を高め ていきます。そして国内だけでなく 北米、欧州、中華圏、アジア・大洋州の 世界四極体制を強化してグローバルな 事業展開を推進し、着実な成長とさら なる収益力の向上を目指します。

セグメント売上高



セグメント利益



- *1 iモードは、NTTドコモの登録商標です。
- *2 [CiRCUS]は、iモードサービスのシステムの 名称です。



れるシステムです。NECは我々のパートナーとして当システム の中核をなすサーバやミドルウェアをはじめとするシステム構 築を担当し、我々の計画通りの稼動開始に多大な貢献をしてく れました。」

NTTドコモ プラットフォーム部長 野口 裕介様

NETWORK SOLUTIONS BUSINESS

ネットワークソリューション事業

2003年3月期の

ネットワークソリューション市場

2003年3月期の通信システム市場は、 前年度後半以降の世界的な通信機器不 況が継続し、当事業にとっても厳しい 1年となりました。

ネットワークインフラ分野では、ブロードバンド・インターネット領域で、欧米通信事業者の投資抑制が長引くとともに、国内の通信システムの主流が安価なIP*1システムへと移行しました。また、モバイル・インターネット領域においても、国内移動通信の設備投資が第二世代(2G)から世界標準化の進んだ第三世代(3G)へと移行し、海外メーカの参入により価格競争が激化しました。さらに、モバイルターミナル分野でも、国内での携帯電話機の人口普及率が約6割に達した(2003年3月末時点、総務省調べ)ことなどにより、市場成長が鈍化しました。

しかしその一方で、年度後半から通信システム需要に新しい動きもあり、今後の市場成長を予感させる年でもありました。例えば、国内通信事業者はIP通信網やアクセス通信網*2への投資を本格化し始め、それに伴い企業ではネットワークを再構築する気運が高まりました。また、国内でカメラ付き携帯電話機が爆発的な人気となったほか、NTTドコモの3G移動通信サービス「FOMA」の契約数も、2003年に入ってから急速に増加し始めました。そして、国内に引

き続き欧州でも3G移動通信サービスが開始されました。

当社の業績:収益構造への転換に より、各四半期で黒字を達成

このような環境のもと、当年度のネットワークソリューション事業の売上高は前年度に比べ19%減少の1兆5,763億円(13,359百万米ドル)となりました。セグメント利益は、売上高が大きく減少する中、全ての四半期で黒字を達成し、通期では343億円(291百万米ドル)の利益を計上しました。

前年度、当事業では事業構造改革に本格的に取り組み、工場売却や人員削減などを行ってきましたが、当年度も引き続き固定費削減と原価低減に努め、売上高が減少しても確実に黒字を出せる事業体質づくりを進めました。

固定費削減施策では、ブラジルや中国の局用交換機生産子会社について、市場の変化に対応して企業向けIP機器中心の工場へと転換をはかるとともに、人員規模の適正化を進めたほか、国内においても特別転身支援施策を実施し、人員削減を行いました。また、強みを活かせる製品分野に開発リソースを集中するために、固定インフラ機器の開発アイテムを約半数にしたほか、今後成長が期待される企業向けネットワーク分野のSE(システム・エンジニア)の増強をはかりました。さらに、需要変動への対応力を高めることなどを目的に、放送

機器を製造している御殿場日本電気を EMS(電子機器製造受託サービス)会社 に譲渡することを決定しました。

資材費削減施策としては、調達先の 絞り込みや提携企業との共同購買を 通じた大量発注、半導体や電気部品の 共通化、コストパフォーマンスに優れ た部材を用いた製品設計、およびイン ターネットを通じた逆オークション などを強力に推進しました。

成長分野への取り組み

ブロードバンド・インターネットの 本格化に向けた取り組み

当年度においてNECは、スリムな利益 体質への変換をはかるとともに、今後 の成長が期待できる分野での地歩固め に注力しました。

ブロードバンド・インターネット・サービス普及の鍵となるのはアクセス通信網です。現在日本では、ADSL*3サービスが世界で最も安価に提供され、加入者が急増しています。当社は、主に大手の通信事業者向けシステムを手がけ、高品質で信頼性の高いサービスの提供に貢献しています。また、この分野で国内トップのシェアを確保するとともに、東南アジア向けの出荷も増やしており、グローバルに展開しています。さらに、今後のアクセス通信網の主流となるVDSL*4やFTTH*5向けの通信システムについても、既に納入実績があります。

^{*1}P:インターネット・プロトコル。従来の交換機を介した伝送路ではなく、インターネットを介したネットワークとなるしくみ。通信経路を保持せずに情報を送るため、コストの低減がはかれる。

^{*2}アクセス通信網:公衆通信網のうち、電話局から家庭やオフィスなど最終利用者(加入者)までの通信路。

^{*3}ADSL:一般の電話回線を用いて通信容量を高めたアクセス通信網の一つ。

^{*4} VDSL:ADSLの経路の一部に光ファイバを利用した通信網。

^{*5} FTTH:ファイバ・ツー・ザ・ホーム。光ファイバを用いることで高速性を実現するアクセス通信網。

IPネットワーク分野においては、国内 通信事業者が世界に先がけてVoIP*6の 実用サービスを開始しており、本格的な 投資を始めつつあります。当社は、通信 事業者向け交換機で培った信頼性の高 い大規模ネットワーク構築力を活かし、 大手通信事業者向けIPルータではトッ プ・クラスのシェアを確保しています。 また、企業向けにもキャリアクラス*7の 安定性能を強みに、VoIPシステムの拡販 を進めています。この企業向けVoIPシス テム分野では、当年度、沖電気工業や オランダの総合電機メーカ フィリップ スの傘下で通信機器を担当するフィ リップスビジネスコミュニケーションズ との提携を行いました。共同開発や製品 の相互供給を通じてVoIPシステム市場 の拡大促進をはかり、その中で当社のポ ジションを確実に高めていきます。

企業の基幹業務を担うネットワークの実現には、機器単体の信頼性のみならず、既存の企業ネットワークと他のネットワークとをつなぎあわせるSI(システム構築)力や、保守・運用などの顧客サポート力が必要になります。当事業では、SEを大幅に強化するとともに、2003年1月に、従来は製品別、地域別に分かれていたネットワーク関連開発/SI会社7社を統合して日本電気通信システムを設立し、SI力の強化により、多様化する顧客のニーズに迅速に対応できる体制を整えました。このようにして、ビジネス・チャンスの確保に向け積極的な取り組みを行っています。

高い人気を誇る携帯電話機と、 その海外展開

当年度、国内携帯電話機市場の成長が 鈍化する中で、買い替え需要により市場を支えたのがカメラ付き携帯電話機でした。当社のカメラ付き携帯電話機は、2002年6月にJ-フォンから、そして10月にNTTドコモから最初の機種が発売されましたが、それらは市場で高い評価を受け、NECのブランドカを一層強固なものにしました。FOMA端末についても、2003年1月に電池寿命を従来製品の約3倍に伸ばした製品を投入し、好評を博しました。

一方、海外向けについても、国内での 実績を活かし、インターネット接続が 可能な携帯電話機の積極的な投入を 開始しました。香港に本社をおく多国籍 複合企業のハチソン・ワンポア・グループ は、欧州を中心に3G移動通信サービス を展開していますが、当社は同グループ 向けの3G携帯電話機を累計で200万 台以上受注しました。また、iモード携帯 電話機についても、台湾のKGテレコム やフランスのブイグテレコム向けに 出荷を開始したほか、今後大きな成長 が期待される中国市場にも、年度後半 から中国移動通信(チャイナモバイル) 向けにカメラ付きGPRS*8携帯電話機 を投入しました。さらに中国では、松 下通信工業(現パナソニック モバイ ルコミュニケーションズ)および中国 の華為(ホアウェイ)技術と3G携帯電 話機関連の合弁会社を設立しました。

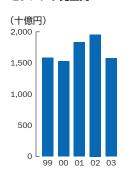
ここで開発した技術のライセンス供与などにより、今後3G技術の普及と市場拡大を狙っていきます。

さらなる飛躍に向けて

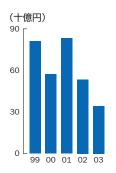
今や日本は、ブロードバンド・インター ネット分野における世界の最先端市場 です。ADSLの普及率も高く、VolPの商用 サービスは最も積極的に展開されてい ます。モバイル・インターネット分野で も、NTTドコモが世界で初めて3G移動 通信の本格サービスを開始したほか、 携帯電話機のインターネット接続に おいて世界の市場を先導しています。 NECはこの日本で、ブロードバンド・ インターネットとモバイル・インター ネットの両分野において、トップ・サブ ライヤの地位を確保しています。この実 績を基に、海外市場での地位を高めて いくことが今後の課題であると考えて います。

また、通信網がIP化されることにより、IPネットワーク上に多彩な付加価値サービスを提供することが可能となり、ITとネットワークとを融合させたさまざまなサービス基盤の構築も求められてきています。当社は、通信システム分野とIT分野での技術力、サービス力および豊富な経験を基に、このIT・ネットワーク統合ソリューションを積極的に展開していくとともに、グローバルなリーディング・ポジションを確保していきたいと考えています。

セグメント売上高



セグメント利益



- *⁶ VoIP: Voice over IP。IPネットワーク上で、 音声を送受信すること。
- *7キャリアクラス:最も高い信頼性が要求される通信事業者向けと同程度の信頼性を確保している、ということ。
- *8 GPRS:iモード同様、2G技術を使ってインターネット接続ができる第2.5世代(2.5G)と呼ばれる技術の一つで、主に欧州、アジアで利用される。



ELECTRON DEVICES BUSINESS

エレクトロンデバイス事業

2003年3月期の業績について

当年度の電子デバイス関連市場は、前年度における電子機器の需要減速や生産調整などに起因する未曾有の不況からの底打ちを確認する年となりました。投資抑制が続いた通信インフラ向け半導体や電子部品の需要は依然低迷したものの、デジタル民生機器向け半導体や、カラー化・高機能化が進んだ携帯電話機向け半導体が好調に推移しました。また国内ではプラズマテレビ市場が急速に拡大しました。

当社のエレクトロンデバイス事業の 売上高は、前年度に比べ、11%増加の 9.367億円(7.938百万米ドル)となりま した。これは、DVD、家庭用ゲーム機な どの民生機器用半導体、携帯電話機用半 導体、自動車用半導体、プラズマディス プレイ分野が好調に推移したことによ るものです。一方、DRAMやカラー液晶事 業については前年度に比べ売上高が減 少しました。これは競争が激しく価格低 下が進んでいるパソコン向け汎用品の事 業規模を縮小しつつ、高付加価値製品に シフトしたことによるものです。また、 セグメント損益は、23億円(19百万米 ドル)の損失となりましたが、前年度の 1.482億円の損失から大幅に改善しま した。これは当年度の売上の増加に加

え、前年度に実施した事業構造改革による固定費削減および不採算製品の縮小 と高付加価値製品へのシフトの効果に よるものです。

エレクトロンデバイス事業の 構造改革

半導体ソリューションへの集中

当社は、多様な顧客のニーズに的確に対応するために、事業領域をIT・ネットワーク統合ソリューションと半導体ソリューションの二つに分け、企業価値の増大をはかることとしました。

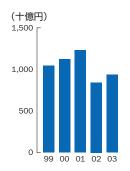
半導体事業については、市況変動の影 響により業績が大きく変動することが 業界共通の課題ですが、当社は顧客に密 着してソリューションを提供するシス テムLSI事業を中心とした市況の波を受 けにくい事業の拡大を目指すこととし ました。このため、DRAMを除く半導体事 業を日本電気(株)から分社し、NECエレ クトロニクスを2002年11月1日に設立 しました。新会社は、高付加価値のシス テムI SIを中心とした半導体ソリュー ション専業会社として経営資源を集中 し、投資集約型の半導体事業特性に適し た財務体質を構築するとともに、顧客 の要求を差別化技術により実現する 「半導体ソリューション・プロバイダーと して、グローバルな発展を目指します。

半導体ソリューションで注力する点 NECの提供する半導体ソリューション は、次の点に注力しています。

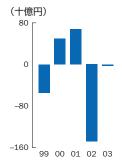
顧客に最適なソリューションを提供するシステムLSI事業にとって最も重要なことは顧客との緊密な関係の構築です。したがって、顧客の製品企画段階から顧客ニーズ実現に向けた提案を行うなど、製品開発の早い段階から顧客との協業関係を構築していきます。

また、顧客に最適なソリューション提 供を実現するためには、半導体回路設計 技術や、シリコンウエハを加工するため のプロセス技術、パッケージ技術などの 最先端技術力と高信頼性が重要です。 日本の宇宙開発事業団、日本原子力研 究所、海洋科学技術センターの共同プロ ジェクトとして開発されたスーパーコ ンピュータ・システム「地球シミュレー タ」は、世界最高速と評価されました*1 が、このスーパーコンピュータに使わ れているのは当社のシステムLSIです。 この半導体は、内部の配線に電気抵抗の 小さい銅を使うとともに、それを8層に 重ねた最先端技術を採用することで、高 速動作、高信頼性を実現しています。設 計力に関しては、製品のライフサイクル がますます短くなる中で、顧客のソフト ウェアやシステムの開発において近年

セグメント売上高



セグメント損益



標準的に採用されているC言語を、半導体の設計にも積極的に取り入れることにより、半導体の設計期間の大幅な短縮と設計効率の改善をはかっていきます。

生産面でも、従来の見込み生産を前提 とした生産システムから、顧客の要求に 基づいた生産システムへと切り替え、 需要変動への対応とコストダウン、納期 の短縮をはかっています。

今後は、高い市場成長が見込まれる DVDレコーダーなどのデジタル情報 家電、ハイエンド携帯電話機、ワーク ステーションやサーバといった当社の 技術や強みを発揮できる分野に経営資源 を集中し、競争力と経営効率の向上を はかっていきます。

その他の事業(自立化事業)の構造改革

その他のエレクトロンデバイス事業については、自立化事業と位置づけ、分社化を進めてまいりました。これらの事業については意思決定の迅速化、市場の変化に即応できる体制を構築するとともに、積極的に資本市場、第三者出資を活用することにより競争力の維持・強化と事業の成長を目指します。

DRAM事業については、すでに1999年 12月に日立製作所と合弁会社エルピー ダメモリ*2を設立し、設計開発と販売を 統合しています。同社は、デジタル情報家電向けDRAMやモバイル用DRAMなどの高付加価値DRAMの比率を高めるとともに、2002年10月から稼動開始した300mmウエハ対応の新工場を活用し、競争力を強化していきます。

カラー液晶事業については、広視野角、 高精細、半透過型での技術的優位性を 活かし、産業分野向け製品を拡大して おり、2003年4月にはこの液晶事業を 日本電気(株)から分社し、事業責任を 明確にすることで意思決定の迅速化を はかり、市場環境の変化に迅速に対応 できる体制を構築しました。一方、パソ コン、モニタ、テレビ用の汎用液晶につ いては、中国における家庭用電子機器、 電子部品大手企業である上海広電(集団) と合弁会社を設立し、中国上海市に最先 端の生産工場を建設する予定です。当社 は合弁会社に対し25%のマイノリティ 出資者となり、当社が日本で開発する要 素技術などの知的財産につきライセンス 供与することでロイヤルティ収入を得 て事業の拡大をはかる新しいビジネス モデルを構築していきます。

プラズマディスプレイについては、 市場の急拡大に対応し2002年12月から、新ラインの稼動を開始し能力増強を はかりました。また、同年10月には同事 業を分社し、NECプラズマディスプレイを設立しました。急成長を続けるプラズマディスプレイ市場において、積極的に家電メーカなどの顧客との関係を強化することにより、事業拡大をはかっていきます。

電子部品事業については、2002年4月にトーキン*3との事業統合を果たしました。トーキンが持っていた素材技術とNECが持っていた小型化、高密度対応技術のシナジーの実現と海外生産拠点の活用によるコスト競争力といった強みを活かした電子部品事業の展開を始めました。

安定的な収益拡大に向けて

当社は、当年度において上記のように、それぞれの事業特性にあわせた事業構造改革を進め、かつ、注力する分野の明確化を行いました。これらの施策により、それぞれの事業がその事業特性に応じて、グローバルな競争環境下で力を発揮できる体制が整いました。今後は、当社が強みを持つ分野に注力し、顧客との密接な関係に基づいて顧客のニーズを的確に理解し高い顧客満足を実現する最適なソリューション提供を行うことで、安定的な収益拡大を目指していきます。

^{*12002}年6月、スーパーコンピュータなどの計算性能を比較するための評価方法として世界に広く普及している「リンパック・ベンチマーク・テスト」において、「地球シミュレータ」は世界最高速との評価を得ました。

^{*2} エルピーダメモリは当社の持分法適用会社です。

^{*3} トーキンは、事業統合により2002年4月より NECトーキンに名称変更しました。

当年度の研究開発成果

NECは、研究開発を事業競争力の源泉と位置づけており、また、知的財産戦略の要と認識しています。当社は、ITソリューション、ネットワークソリューションおよび最先端の半導体技術による半導体ソリューションに加え、ITソリューションとネットワークソリューションの融合分野にも注力しています。当社は、これらの事業を大きく発展させるための新技術とともに、将来の事業創出につながる基盤技術の研究開発を行っています。

量子コンピュータの実現に向けて大きく前進

量子と呼ばれる電子や原子などの微小な世界は、私たちが日常生活で経験する物理法則とは全く異なった物理法則により支配されています。例えば、電子は電子波として空間的な広がりを持った存在になります。量子コンピュータとは、このような電子などの量子力学的状態を利用して演算を行う次世代のコンピュータです。NECは理化学研究所と共同で、集積化が容易な固体素子2個を用いて「量子絡み合い」と呼ばれる量子状態を作り出すことに世界で初めて成功し、量子コンピュータの実現に向け大きく前進しました。

量子コンピュータの実現の鍵は2点あります。一つは「量子重ね合わせ」と呼ばれる物理状態の実現です。現在のコンピュータの演算単位は、「0(オフ)」と「1(オン)」の二つの値しかとりませんが、量子コンピュータの演算単位となる「量子ビット」は複数の値をとることが可能です。NECでは1999年、超伝導体を用い、固体量子ビットの動作制御に世界で初めて成功しました。

もう一つの鍵が今回成功した「量子絡み合い」状態の生成です。量子絡み合いとは、複数の 量子ビット間の状態が、密接な関係を互いに持ち合い、あたかも一つの物体であるかのよう に振舞う状態です。これにより多数の量子ビット間の相互作用が可能となり、一度に扱える 情報量が指数関数的に増加し、超高速の論理演算が可能となります。

量子コンピュータが実現すれば、現在のスーパーコンピュータをはるかに超える計算能力を持ち、現在数千年もかかるような計算が数十秒でできると予測されています。また、新薬の効果や新材料の機能予測に必要な原子や分子の反応の精密な計算をはじめ、現在のコンピュータでは不可能な領域での活用などその応用範囲も広く、将来のコンピュータとして大きな期待を集めています。

実用的な量子コンピュータの実現には、今後多数の量子ビットの絡み合い状態を実現することが必要不可欠です。当社は、今回の成果を基に量子コンピュータの実現を目指していきます。



高度な情報技術がユーティリティ化(電気やガスなどのように生活に密着したサービスとなること)するためには、使い易さ(ユーザ・インタフェース)が重要です。NECは、PDAなどの小型端末向けに、旅行会話用日英双方向自動通訳ソフトウェアを開発しました。従来はパソコンやサーバなどの大型機器での動作を前提としていた機能を、少ない消費電力とメモリ容量により初めて携帯端末上で実現可能としたもので、音声入力による会話を即時に翻訳し、読み上げることができます。

交通安全に貢献するリアルタイム動画像認識LSIの開発に成功

ビデオ情報からリアルタイムに必要な情報を見つけ出す画像認識技術は、近年、その重要性が高まっています。特に、車線逸脱警報や障害物警報などの安全運転サポートシステムをはじめとする高度道路交通システム(ITS)を実現するには、複数の画像認識処理を並行してリアルタイムに実行することが鍵となっています。一方、画像認識処理は認識対象や環境状況が多様であり、計算量が膨大であることからさまざまな処理に対応でき、かつ高性能な演算装置が不可欠です。例えば、自動車に搭載する場合は、高熱な車体内に設置しなければならないため、演算装置の電力消費(発熱量)も抑えなければなりません。

NECはこれらの要求を満足させ、高性能なリアルタイム画像認識処理を1チップで実現する超高速オンチップ並列プロセッサの開発に世界で初めて成功しました。このたび開発したプロセッサは、低い周波数で動作する128個の高性能演算回路を1チップに集積することで、効率的な電力消費と高い演算性能の両立を実現し、また各演算回路を小型マイクロプロセッサと同じ構成とすることにより、ソフトウェアでさまざまな処理を実現できるようにするなどの工夫をしています。これらの新技術を採用した結果、ピーク時の処理性能を51.2GOPS(Giga Operation Per Second:1秒間に10億個の演算)に向上させる一方で、同レベルの演算処理が可能な高性能汎用プロセッサを利用する場合に比べ、消費電力を40分の1以下に削減しました。これは、最新型の高性能パソコンを4台程度必要とする処理が、携帯型情報端末(PDA)程度の製品で実現できることに相当します。

今回の開発は、ITS分野での動画像認識処理装置のコンパクト化、実用化を加速させ、交通 事故の減少や、渋滞解消による二酸化炭素排出量の削減にも貢献できるものと考えています。 また、ITS分野以外においても、ヒューマン・インタフェースやセキュリティの分野における 人物や顔の認識、あるいはジェスチャなどの動作の認識など、リアルタイムでの動画像認識 処理が不可欠な応用分野へ幅広い適用が期待されます。

企業の社会的責任

NECは、企業の社会的責任の重要性を深く認識し、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念と定め、法を遵守し、地球環境を意識しながら、良き企業市民としての積極的な活動を推進しています。

NECが企業として社会的責任を遂行していく中で実施している環境問題への取り組みと社会貢献活動について、以下にご紹介します。

NEC環境経営ビジョンの策定

環境問題への取り組みは、地球に生きる市民である企業にとっては必須のものであり、企業活動の全領域において環境へのやさしさを優先した行動が必要です。そして、将来の世代のために、地球の自然生態系システムを保全しつつ経済的安定成長も両立できる持続可能な社会の実現が必要です。このためNECはこれに貢献するべく、2003年3月に2010年に向けたNECグループの環境経営のあり方をまとめた「NEC環境経営ビジョン2010 | を策定しました。

これは、NECグループが製品やサービスを提供することで、社会システムの変革やビジネス・ライフスタイルの変革を促進し、環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献し続ける企業を目指すというものです。

当社は、その事業活動にかかわる二酸化炭素排出量を2010年度に実質「ゼロ」にするという 目標を立てました。具体的には、まず当社が事業活動で排出する二酸化炭素について、生産プロ セスの合理化や個々の従業員レベルの細かな取り組みなどを通じて削減に努めます。また、環境 に配慮した製品の提供や、お客様の事業活動の効率化を実現するソリューションの提供により お客様が二酸化炭素を削減することを可能にしていきます。

当社は、NEC環境経営ビジョンを環境問題への取り組みの柱として、今後も事業活動を通じて 環境との調和を目指します。

全世界のNECグループ社員による地域貢献運動

NECは豊かな社会の実現に貢献するため、環境保全、青少年教育、社会福祉、芸術・文化・スポーツへの支援など、さまざまな企業市民活動を行っています。

例えば、世界各国でNECグループ各社が地域社会に対する社会貢献活動を実施しています。また、1999年からは、従業員個人個人が新しい自分を発見することにより、地域社会との共生を志向した企業マインドを育むことを目的として、NECグループ各社の従業員による地域貢献運動「NEC Make a Difference Day」を行っています。当年度は、全世界25ヵ国のNECグループ356拠点から約52,000人の従業員がボランティアとして参加しました。イギリスでは、地元NPO(特定非営利活動法人)との協働により、障がい者療養施設での花や木の植付け作業を行い、またニュージーランドでは、昨年に引き続き自然保護地域において倒木の片付けや植栽を行うなど、それぞれ地域に根付いた活動を実施しました。

より詳しい活動内容については、「NEC環境アニュアル・レポート」や、下記の当社ウェブサイトにてご覧いただけます。環境活動:

http://www.nec.co.jp/eco/ja 社会貢献活動: http://www.nec.co.jp/

http://www.nec.co.jp/ community/ja

セブ(フィリピン)における、 「国際ビーチクリーンアップディ」での海岸清掃活動の様子。 2002年9月



2002年9月、当社の株式は社会的責任 投資(Socially Responsible Investment) の指標の一つである「ダウジョーンズ・ サステイナビリティ・インデックス」 を構成する銘柄に採用されました。 このインデックスは、持続可能性の観点 から各産業を代表する23ヵ国300社か ら構成されています。経済性、環境性、社会性 という観点から、当社のこれまでの活動が評価されたことにより 採用されたものです。

財務セクション

目 次

- 26 主要財務データの推移(5年間)
- 27 経営陣による業績の評価および分析
- 40 連結貸借対照表
- 42 連結損益、包括損益および剰余金結合計算書
- 43 連結キャッシュ・フロー計算書
- 44 連結財務諸表に対する注記
- 71 独立監査人の監査報告書

主要財務データの推移(5年間)

			百万円			千米ドル
3月31日に終了した事業年度	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2003年
年度:						
売上高およびその他の収益	¥4,815,791	¥5,209,891	¥5,591,122	¥5,211,412	¥4,848,632	\$41,090,102
売上高	4,759,412	4,991,447	5,409,736	5,101,022	4,695,035	39,788,432
税引前損益	(224,726)	30,183	92,323	(461,183)	61,496	521,153
法人税等	(72,988)	32,484	56,308	(178,173)	58,714	497,577
会計原則変更による						
累積影響額前当期損益	(151,261)	10,416	56,603	(309,425)	(24,558)	(208,119)
当期純損益	(151,261)	10,416	56,603	(312,020)	(24,558)	(208,119)
設備投資額	253,623	281,639	346,491	200,067	178,734	1,514,695
減価償却費	306,442	260,942	250,138	234,738	195,594	1,657,576
研究開発費	346,215	315,163	344,957	333,632	296,241	2,510,517
1株当たり金額 (円および米ドル):						
基本的1株当たり:						
会計原則変更による						
累積影響額前当期損益	(94.49)	6.40	34.55	(187.06)	(14.85)	(0.13
当期純損益	(94.49)	6.40	34.55	(188.63)	(14.85)	(0.13
希薄化後1株当たり:						
会計原則変更による						
累積影響額前当期損益	(94.49)	6.40	32.17	(187.06)	(14.85)	(0.13
当期純損益	(94.49)	6.40	32.17	(188.63)	(14.85)	(0.13)
現金配当金	8.50	6.00	11.00	6.00	-	-
年度末:						
総資産	5,045,934	4,608,964	4,823,624	5,010,883	4,103,300	34,773,729
株主資本	927,345	976,853	915,036	564,915	358,444	3,037,661
従業員数(人)	157,773	154,787	149,931	141,909	145,807	

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=118円で計算されています。

^{2.} 当社は、2000年3月31日に終了した事業年度から米国財務会計基準審議会の基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計」を適用しました。 これに伴い、過年度についても修正再表示しています。

経営陣による業績の評価および分析

(2003年3月31日に終了した事業年度(2002年度)と2002年3月31日に終了した事業年度(2001年度)との比較)

事業概況

日本電気(株)および連結子会社(以下「NEC」または「当社」)は、システム、機器およびサービスならびにコンピュータや 通信機器の統合ソリューションを提供するリーディング・プロバイダです。顧客の多様なニーズに対応し、信頼性の高い さまざまなソリューションを提供することに注力しています。

NECの主な事業は、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業の三つです。

ITソリューション事業には、主にコンピュータシステムに代表されるITについてのSI(システム・インテグレーション) サービス、ソフトウェア、インターネットサービスおよびサポートサービスの提供や、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売が含まれます。オープン・ミッション・クリティカル・システム(UNIXサーバなどのオープン・システムを利用した基幹システム)領域での強みを活かし、SIサービスやソフトウェア事業を収益の柱とすべくその育成をはかっています。

ネットワークソリューション事業には、W-CDMA移動通信システムや携帯電話機などモバイル・インターネット・ソリューション関連システムや、IP(インターネット・プロトコル)ネットワーク、光ネットワークなどのブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システムの開発、設計、製造および販売ならびにネットワーク・インテグレーション・サービスが含まれます。これらの領域での幅広いハードウェア技術力を基礎として、トータル・システム・サプライヤとしてのソリューション提案力という優位性を発揮し、グローバル市場でのリーディング・ポジションの確保を目指しています。

エレクトロンデバイス事業には、主に装置メーカ向けの半導体やディスプレイ、電子部品などの電子デバイスの開発、設計、製造および販売が含まれています。この事業においては、顧客のニーズを理解し、それを実現するデバイス製品によるソリューションを提案するシステムLSI事業を中核に据えています。顧客との信頼関係を深めつつ、中でも高速・高集積・高性能が要求されるサーバ、基幹ルータ、ストレージなどハイエンドシステム用のシステムLSIに注力し、先端技術力を一層みがくと同時にその技術の普及をはかることにより、幅広い応用分野に対応できるソリューション・リーダーを目指しています。

注 2003年3月31日をもって社内カンパニー制が廃止されたことに伴い、セグメントの名称を「NECソリューションズ」、「NECネットワークス」および「NEC エレクトロンデバイス」からそれぞれ「ITソリューション事業」、「ネットワークソリューション事業」および「エレクトロンデバイス事業」に変更しました。なお各セグメントの構成内容は従来のセグメントと同一です。

新名称	旧名称
ITソリューション事業	NECソリューションズ
ネットワークソリューション事業	NECネットワークス
エレクトロンデバイス事業	NECエレクトロンデバイス

NECが当年度中にとった主な施策

(1) 経営改革第二フェーズ

IT・ネットワーク統合ソリューションと半導体ソリューションへの集中による企業価値の増大

当社では、2000年4月より経営改革第一フェーズとして社内カンパニー制を導入し、事業をIT、ネットワーク、デバイスに関するソリューションを提供する三つの社内カンパニーに分け、それぞれの事業特性に応じた事業運営を行ってきました。その結果、事業間のもたれ合いの構図の排除、ソリューション志向への転換、不採算事業の整理統合、関係会社の統合再編、コーポレート・ガバナンスの強化(「コーポレート・ガバナンス」8ページ参照)という多くの成果をあげてきました。一方、この間中国企業の台頭など国際コスト競争の激化、ITバブルの崩壊、半導体業界の競争構造の変化、IP化やブロードバンド化などのネットワークの進化、ITとネットワークの技術融合の進展など外部環境の大幅な変化が進みました。

これらの事業環境の変化に対応するため、当社は2002年5月より経営改革第二フェーズとして、当社の遂行する事業における顧客の違いや競争に勝ち抜くためのルールの違いを認識し、事業ドメインを大きくIT・ネットワーク統合ソリューションと半導体ソリューションの二つに分けました。それぞれの領域に経営資源を集中することでNECグループの企業価値の増大をはかることを目的としています。

IT・ネットワーク統合ソリューション

ITソリューション事業およびネットワークソリューション事業については、IT・ネットワーク統合ソリューションの強化をはかるため、2003年4月1日より社内カンパニー制を軸とした経営から、9つの事業ラインを基本としたオープンでフラットな経営体制へと移行しました。新設された「国内営業事業」ラインが、ITソリューションとネットワークソリューションの統合市場への販売を担当し、今後急速な拡大が期待されるIT・ネットワーク統合市場からのニーズに対応します。また、IT・ネットワーク融合領域担当役員を選任し、統合ソリューション体系の確立と、融合領域のソフトウェアおよびハードウェアの開発を強化します。

半導体ソリューション

DRAMを除く半導体事業について、これを分社してNECエレクトロニクスを2002年11月1日に設立しました。新会社はシステムLSIを中心として、顧客のニーズを差別化テクノロジーにより実現する「半導体ソリューション・プロバイダ」を目指します。分社の目的は、半導体ソリューションの専業企業としての企業価値の顕在化と、半導体事業の投資集約型の事業特性に適した資金調達の実施によりグローバルな競合他社に対抗できる財務基盤を構築することです。

なお、NECエレクトロニクスは、連結対象会社です。

(2) 売上高の伸長が期待できない厳しい事業環境のもとでの業績の大幅回復

2001年度に米国から世界中に波及したIT不況により、2002年度も通信インフラ機器市場が世界的に低迷を続け、国内のIT投資も減速感が出るなど全体として厳しい市場環境が続きました。その一方で、EMS(電子機器製造受託サービス)企業の中国生産や、通信ネットワークにおいて安価なIPシステムへの世代交代が進展するなど、構造的なデフレ環境が続きました。

このように売上高の伸長が期待できない厳しい事業環境のもとでも業績の回復・向上がはかれるような財務体質の確立を目指し、当社は以下の施策を実施しました。

固定費削減および資材費削減による費用構造の改善

2001年度から実施している事業構造改革の効果として、2002年度は固定費の大幅な削減を達成しました。これは、特別転進支援施策の実施や事業売却などによる人員削減、賞与および給与水準の引き下げによる人件費の低減をはかったこと、またエレクトロンデバイス事業の生産能力適正化などの施策によるものです。

また、IT分野全般にわたる技術革新に伴う価格下落や製品ライフサイクルの短期化の影響を最小化し、コスト構造のさらなる改善をはかるため、2年間にわたり全社的な総資材費コストダウン活動を進めてきました。具体的には購入先の絞り込み、これまで類似の製品系列にとどまっていた部品共通化の全社横断的な展開、安価な部材を前提とした開発、半導体のワンチップ化によるコスト削減、インターネットを利用した逆オークションの積極活用など、設計開発段階からのコストダウン、中国など海外からの調達拡大などの施策を実施しました。特に中国については、パーソナルコンピュータの完成品の調達や海外向け携帯電話機の調達だけでなく、ソフトウェアの開発の委託も拡大するなどの施策を講じました。これにより売価下落を上回る資材調達価格の低減を実現しました。

今後もさらなる資材費低減活動を推進し、費用構造の改善に努めます。

資産効率化による財務体質の改善と年金および退職金制度の見直し

2002年度の業績は上述の施策の効果により前年度から大幅な改善を遂げましたが、国内外の株式市場低迷により年金 資産の運用損益が悪化したことや割引率の引き下げを実施したことから最小年金負債調整額が増加し、2002年度末の 株主資本比率は8.7%となりました。一方、2002年度末の有利子負債は14,871億円(12,602百万米ドル)でD/Eレシオ (株主資本に対する負債の比率)は4.15倍となりました。 当社としてはバランスシートの改善を経営の最重要課題の一つと認識し、有利子負債削減および株主資本増強のための施策に取り組んできました。具体的には2001年度末より、2年間を目処に5,000億円規模の資産圧縮により内部資金を捻出する緊急施策を実施しています。これまでにたな卸資産の効率化による資産回転率の向上、債権の証券化[流動性と資金の源泉 オフバランス取引(36ページ)参照]、保有する意義の薄れた有価証券や不動産の売却、事業売却などを実施してきました。特にたな卸資産については、資材費投入の抑制や全社的な生産革新運動の展開の効果により、2002年度末の残高は5,538億円(4,693百万米ドル)となり2001年度末から962億円改善し、たな卸資産回転日数も大幅に効率化しました。有利子負債については、2001年度末と比べ7,726億円の減少となりました。リース事業が連結決算対象から持分法適用対象となったことによる減少が5,630億円あったことに加え、営業キャッシュ・フローや前述の財務施策によるキャッシュ・フローを原資としてこれを返済したことによるものです。

株主資本に大きな影響を与えるのが年金および退職金制度であり、当社はその重要性を認識しています。年金資産については、国内外における株式市場の低迷により過去3年間にわたり運用損失が発生しました。また、退職給付債務算定の割引率については金利が低水準で推移していることから、当社はこれを従来の3.5%から3.0%に引き下げました。これらにより積立不足が増加し、最小年金負債調整額は、2001年度末と比べて1,322億円増加し2,824億円(2,394百万米ドル)となりました。当社は年金および退職金制度が当社の経営成績や財政状態に与える影響を軽減すべく、諸施策を実行および検討しています。日本において確定給付企業年金法が公布され、企業の厚生年金基金が国の厚生年金の一部を代行している部分(代行部分)について国へ返上することが可能となりました。そこで当社は、代行部分の国への返上を実施することとし、2002年9月1日付けで厚生労働省から代行給付の将来分の支給に関する義務の免除に関する認可を受けました。また、過去分の給付原資である年金資産を2003年度中を目処として国に返還する予定です。これにより代行部分の退職給付債務や年金資産が減少し、今後低金利が継続した場合の割引率の引き下げリスクや年金資産の運用リスクが軽減されることとなります。さらに当社は上述の施策に加え、従業員の労働の成果を積み立てる退職一時金におけるポイント制度の導入や金利情勢により年金給付額が変動するキャッシュバランス制度の導入などを検討しています。

その他の当年度の事業構造改革

低迷するパーソナルコンピュータ市場や、当面厳しい状態が続くと予想される通信機器市場に対応するため、次の事業 構造改革を実施しました。

ITソリューション事業では、デスクトップ型パーソナルコンピュータの製造拠点である群馬日本電気を、パーソナルコンピュータおよび周辺機器の故障診断・修理事業とリサイクル事業を推進するサービス・サポート会社へと転換させました。現在のパーソナルコンピュータ市場においては、保守サービスに代表されるサービス・サポートが顧客満足度の向上に直結する極めて重要な機能となりつつあります。

ネットワークソリューション事業については、中南米やアジアの拠点について、従来型ネットワーク機器からIPネットワークへと需要が変化するのに対応した転換を行いました。

引き続き厳しい状態が続くと予想される事業環境下にあっては、当社は人件費の伸びを抑制することにより固定費の増加を抑えることに加え、当社内だけでなく部材などの調達先も含めたサプライ・チェーン全体での総合的なコストダウンにより利益を生み出せる体質の構築をはかります。また、当社のIT・ネットワーク統合ソリューションおよび半導体ソリューションによる提案力強化により、需要と投資を喚起し売上高を伸ばすよう努力していきます。

2002年度については、最終損益が前年度に比べて大幅な改善を果たしたものの損失となったこと、また株式市場の低迷や、これによる年金資産の目減りによる株主資本の減少などに鑑み、配当については無配としました。役員賞与金についても2年連続でこれを支払わないこととし、従業員の賞与についても支給水準を引き下げました。

重要な会計方針

経営陣による業績の評価および分析では、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った当社の連結財務諸表について論じています。財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

経営陣は、次の重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

市場性ある有価証券

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時的でないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する際に、市場動向、利益傾向、価値の下落の程度、下落の期間、当社がその証券を保有する意思と能力およびその他の重要な指標を評価しています。その結果2002年度において、主として株式市場の低迷により275億円(233百万米ドル)の減損を認識しました。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

当社は2003年3月31日現在、市場性ある持分証券と負債証券において187億円(159百万米ドル)の未実現損失があります。これらは上記の評価の結果、価値の下落が一時的であると判断したため、減損を認識していません。

市場動向が将来悪化した場合または投資先の業績が好ましくない場合、現在の帳簿価額には反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じる可能性があり、減損を認識する可能性があります。

年金および退職金

当社は年金数理計算に基づいた年金および退職金に関する費用および負債を計上しています。年金および退職金に関する費用および負債の将来の変動の要因としては、関連する従業員数の変動によるものに加えて、年金数理計算における割引率および年金資産の長期期待収益率などの仮定の変動によるものがあります。

年金資産の長期期待収益率の決定に当たって、当社は現在および将来の資産配分、そして年金資産の種類ごとの過去 および将来の収益を検討します。年金資産の長期期待収益率が0.5ポイント低下した場合、2002年度の年金費用はおよ そ40億円増加します。当社は2001年度および2002年度の年金資産の長期期待収益率を4.0%と仮定しています。

割引率の決定に当たって、当社は現在の市場状況を検討しています。現在の市場利子率の低下を反映するために、当社は割引率を2003年3月31日において3.5%から3.0%へ引き下げました。この変更により、数理計算上の差異および最小年金負債調整額(税効果調整前)がそれぞれおよそ1,272億円(1,078百万米ドル)および1,154億円(978百万米ドル)増加しました。この数理計算上の差異は今後16年にわたって定額償却します。

繰延税金

当社が計上している繰延税金資産は、繰越欠損金および将来減算一時差異によるもので、全て将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

さらに、実現する可能性が高いと考えられる金額まで、評価引当金を計上して繰延税金資産を減額しています。当社は、 評価引当金の必要性について、以下の入手可能な全ての証拠を検討しています。

- ― 内部予想に基づく将来利益
- ― 特別な費用を除いた過去3年間の累積税引前利益
- 一 含み益の状況を勘案したタックス・プランニング
- ― 未払退職および年金費用ならびに子会社投資などから生じた一時差異の解消時期が長期にわたること
- 過去における重要な繰越欠損金の期限切れの実績がないこと、および貸借対照表日現在において繰延税金資産を 計上している繰越欠損金の期限

当社は評価引当金の計上の必要性について上記のような証拠の検討を行いました。そして、当社は2002年度末において202億円(171百万米ドル)の評価引当金が必要であるとの結論に達しました。

市況が回復し経営成績が改善するといった事象のように、当社が現在計上している以上の繰延税金資産の実現が可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産の残高を修正し、その結果利益が増額します。同様に、市況が後退し経営成績が悪化するといった事象のように、当社が現在計上している繰延税金資産の全額または一部の実現が不可能であると判断した場合、その年度において繰延税金資産を修正し、その結果利益が減額します。

長期性資産の減損

長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、見積割引前 キャッシュ・フローを用いて減損の有無を検討しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも 低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を認識します。

それぞれの資産の公正価値を決定する際には、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する見積りおよび仮定を必要とします。それらの見積りおよび仮定が将来変更された場合、当社はそれぞれの資産について、減損を認識する可能性があります。

無形固定資産

2002年4月1日より、当社は米国財務会計基準審議会の基準書第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用しています。基準書第142号は、のれんおよび有効期間がない無形固定資産は償却を行わず、少なくとも毎年減損の有無を検討することを要求しています。なお、有効期間を有する無形固定資産は、見積有効期間にわたって償却を行います。さらに、基準書第142号は持分法投資の帳簿価額に含まれるのれんについても償却しないことを要求しています。

当社は、基準書第142号にしたがって、2002年4月1日現在におけるのれんの移行時減損テストを実施し、減損していないと判断しました。当社はまた、2002年12月31日を基準日としてのれんの減損テストを実施し、減損していないと判断しました。

当社は、毎年12月31日を基準日としてのれんの減損テストを実施しますが、特定の兆候があればその都度実施します。 当社が減損テストに用いた割引キャッシュ・フロー方式は、見積将来キャッシュ・フローおよびその他の要素に関する 見積りおよび仮定を必要とします。それらは、不確実性を含んでいますが、当社の内部計画と一致しています。これらの 見積りまたは仮定が将来変更された場合、当社はそれぞれの資産について、減損を認識する可能性があります。

当社は、有効期間を有する無形固定資産について、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況が発生した場合に、減損の有無を検討します。

業績概況

2002年度の売上高は、4兆6,950億円(39,788百万米ドル)と前年度に比べ8%の減収となりました。税引前損益は、前年度に実施した構造改革による固定費の削減や原価低減などにより、前年度に比べ5,227億円と大幅に改善し、615億円(521百万米ドル)の利益となりました。当期純損益は、前年度に比べ2,875億円の改善となりましたが、持分法による投資損益が損失となったことや外形標準課税の導入決定に伴う繰延税金資産の見直しなどにより、246億円(208百万米ドル)の損失となりました。

売上高

2002年度の売上高は、4兆6,950億円(39,788百万米ドル)と前年度に比べ4,060億円(8%)の減収となりました。これは、エレクトロンデバイス事業が前年度比11%の増収となったものの、ITソリューション事業およびネットワークソリューション事業が、それぞれ6%および19%の減収となったことによります。市場別売上高を見ると、国内売上高は、前年度に比べ7%減収の3兆6,447億円(30,887百万米ドル)となりました。これは、SIサービスや半導体は堅調に推移したものの、サーバ、パーソナルコンピュータなどのハードウェアの売上高が減少したことに加え、通信事業者向けシステムの需要低迷および前年度に極めて好調であった携帯電話機の出荷が減少したことなどによるものです。海外売上高は、前年度に比べ12%減収の1兆504億円(8,901百万米ドル)となりました。これは、国内市場と同様に海外市場においても通信事業者向けシステムの需要が低迷したことなどによるものです。

2002年度の外貨建売上高(主に米ドル)は、ほぼ前年度並みの9,913億円(8,401百万米ドル)となりました。この結果、 売上高のうち外貨建の占める割合は21%となりました。先物為替契約を利用したことや、外貨建の売上と仕入とのバランスをとるなどのリスク軽減策を実行したため、為替相場変動が業績に与えた影響は軽微です。

受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他(その他の収益)

その他の収益は、前年度の1,036億円から279億円増加し、1,315億円(1,114百万米ドル)となりました。当社は2000年4月から継続して戦略的コア事業への選択と集中を目的とした事業再編を行っており、ノンコア事業の売却、保有意義の薄れた有価証券の売却など資産効率化を推進しています。これらの施策の実施に伴い、前年度については有価証券売却益329億円、固定資産売却益121億円などを計上しました。2002年度についても同様の施策を実施したことにより、有価証券売却益686億円(582百万米ドル)、固定資産売却益93億円(79百万米ドル)などを計上しました。

子会社株式発行関連利益

前年度は、当社の連結子会社であるNECモバイリングの株式を上場したことに伴い、子会社株式発行関連利益31億円を計上しました。またそれ以外の子会社についても株式の発行に伴い当社の持分が増加したことにより、37億円の子会社株式発行関連利益を計上しました。2002年度については、当社の連結子会社であるNECフィールディングの株式を上場したことに伴い、子会社株式発行関連利益208億円(176百万米ドル)を計上しました。またそれ以外の子会社についても株式の発行に伴い当社の持分が増加したことにより、13億円(11百万米ドル)の子会社株式発行関連利益を計上しました「連結財務諸表注記20(64ページ)参照」。

売上原価

売上原価は、前年度に比べ4,663億円減少し、3兆4,530億円(29,263百万米ドル)となりました。資材購入先の絞り込みや中国など海外からの調達拡大による資材費の削減および人件費などの固定費の削減施策などにより、売上高に対する比率は、3.3ポイント改善し73.5%となりました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前年度に比べ1,161億円減少し、1兆1,211億円(9,501百万米ドル)となりました。これは 売上高の減少に伴う販売費の減少に加え、研究開発費の効率化および経費削減に積極的に取り組んだことによるもので あり、売上高に対する比率も0.4ポイント改善し、23.9%となりました。

研究開発費は、前年度に比べ11%減少し、2,962億円(2,511百万米ドル)となりました。売上高に対する比率は6.3%です。研究開発テーマの絞り込みや研究開発費の効率化をはかる一方で、次世代移動通信機器、最先端システムLSIや量子コンピュータの実現に向けた先行開発に取り組みました。

その他の費用

その他の費用は、前年度に比べ2,866億円減少し、1,828億円(1,549百万米ドル)となりました。前年度は、大規模な事業構造改革に着手した結果、子会社の再編、資産処分などの事業構造改革費用、有価証券の評価減を中心に、3,705億円の事業構造改革およびその他の特殊費用を計上しました。2002年度においても、1,028億円(871百万米ドル)の事業構造改革およびその他の特殊費用を計上しました。これは、前年度に引き続き子会社の再編や資産処分などの事業構造改革を推進したことや、株式市場が低迷したため有価証券の評価減を計上したことによります[連結財務諸表注記21(65ページ)参照]。

税引前損益

税引前損益については、前年度に比べ5,227億円と大幅に改善し、615億円(521百万米ドル)となりました。これは、エレクトロンデバイス事業のセグメント損益が前年度と比べて1,459億円改善したことなどにより、セグメント損益の合計額が前年度と比べて1,764億円改善したこと、さらに、前述した事業構造改革およびその他の特殊費用の計上額が前年度より2,677億円減少したことなどによるものです[連結財務諸表注記21、24(65、67ページ)参照]。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、ほぼ前年度並みの204億円(173百万米ドル)の損失となりました。これは、エルピーダメモリに係る持分法による投資損益が131億円(111百万米ドル)の損失となるなど、主に半導体関連会社が損失を計上したことによるものです。

当期純損益

当期純損益は、税引前損益が前述のとおり大幅に改善したものの、持分法適用会社の業績不振により持分法による投資 損益が損失となったことや、日本における外形標準課税の導入決定に伴う繰延税金資産の見直しにより、246億円(208 百万米ドル)の損失となりました。1株当たり当期純損失は14.85円(0.13米ドル)となりました。

包括損益

2002年度の包括損益は2,055億円(1,742百万米ドル)の損失となりました。これは、前述の当期純損失に加え、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益からなるその他の包括損益が1,810億円(1,534百万米ドル)の損失となったことによるものです。最小年金負債調整額は、主に株式市場の低迷による年金資産の運用収益の悪化や退職給付債務の計算における割引率の引き下げなどに伴い1,322億円(1,120百万米ドル)の損失を計上しました。有価証券未実現損益は株式の売却による未実現利益の実現や市況の悪化による未実現損失の増加により452億円(383百万米ドル)の損失を計上しました。

配当

前述のとおり当期純損失を計上したことや、株式市場の低迷および年金資産の目減りなどにより株主資本が減少していることに鑑み、2002年度の配当は、前年度に比べ6円減配し、無配としました。

設備投資

2002年度については、厳しい事業環境が継続する中で実需に対応した設備投資への絞り込みを行うなど効率化をはかりました。その結果、設備投資は、前年度に比べ11%減少し、1.787億円(1.515百万米ドル)となりました。

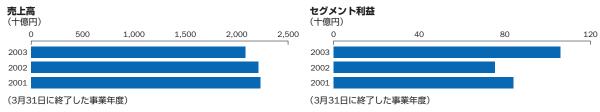
セグメント別業績概況

2002年度において、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業からなるエレクトロニクス事業の売上高は4兆6,775億円(39,640百万米ドル)と前年度に比べ3,773億円減少(前年度比7%減)しました。エレクトロニクス事業のセグメント損益の合計は、前年度比1,738億円改善の1,143億円(969百万米ドル)の利益となりました。リース事業の売上高は382億円(324百万米ドル)と前年度に比べ335億円減少(前年度比47%減)し、同事業のセグメント利益はほぼ前年度並みの82億円(69百万米ドル)の利益となりました。

エレクトロニクス事業におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントの売上高およびセグメント損益にはセグメント間取引を含んでいます[連結財務諸表注記24(67ページ)参照]。

ITソリューション事業



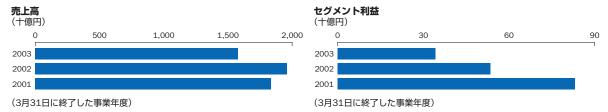
売上高

ITソリューション事業の売上高は、前年度に比べ6%減少の、2兆826億円(17,649百万米ドル)となりました。官公庁、製造業および通信業向けなどのSIサービスが堅調に推移したことに加え、BIGLOBEの付加価値サービスの売上が増加したことなどにより、ソフトウェアや各種サービスの売上が増加しました。ハードウェアについてはサーバなどのコンピュータが、前年度に大型案件があった影響などにより減収となり、パーソナルプロダクトも国内の個人向けパーソナルコンピュータ市場の低迷の長期化や企業向けパーソナルコンピュータの価格競争の影響を受け減収となりました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ304億円改善の1,058億円(897百万米ドル)となり、セグメント利益率も前年度の3.4%から5.1%に改善しました。これは、ソフトウェア・サービス分野で、SIサービスにおける生産性の向上やソフトウェア開発の重点化などにより利益率が向上したことに加え、ハードウェアについても、パーソナルプロダクト関連事業の構造改革により採算性が改善したことによるものです。

ネットワークソリューション事業



売上高

ネットワークソリューション事業の売上高は、前年度に比べ19%減少し、1兆5,763億円(13,359百万米ドル)となりました。ネットワークインフラは世界的な通信市場低迷の継続により減収となりました。また、モバイルターミナルも前年度上半期の国内出荷が好調であった影響により減収となりました。一方、国内地上波デジタル放送設備は堅調に推移しました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ192億円悪化の343億円(291百万米ドル)となりましたが、前年度から継続して実施してきた構造改革による固定費削減や原価低減などの施策により、売上高が前年度に比べ19%減少するという厳しい環境ながら利益を確保しました。

エレクトロンデバイス事業



売上高

エレクトロンデバイス事業の売上高は、前年度比11%増加の9,367億円(7,938百万米ドル)となりました。半導体は、DVDやデジタルカメラなどの民生用電子機器、携帯電話機および自動車向けを中心に堅調に推移しました。ディスプレイは、プラズマディスプレイが出荷増となりましたが、カラー液晶では付加価値の高い産業用製品にシフトを進めた結果、産業用製品の売上高は伸長したものの、採算の厳しくなったパーソナルコンピュータ向け汎用品事業の縮小の影響が大きかったことなどにより減収となりました。電子部品その他については、グループ再編で電子部品事業の統合を行い、新規に子会社を連結したことなどにより増収となりました。

セグメント損益

セグメント損益は、23億円(19百万米ドル)の損失となったものの、前年度に比べ1,459億円と大幅に改善しました。これは、前年度に実施した事業構造改革による固定費削減および不採算製品の縮小や撤退、高付加価値製品へのシフトによる収益基盤の強化に加えて、半導体やプラズマディスプレイの売上伸長によるものです。

その他

売上高

半導体製造装置、航空機用電子機器、液晶プロジェクタなどの製造および販売や電気通信工事サービスなどから構成される「その他」のセグメントの売上高は、ほぼ前年度並みの6,617億円(5,608百万米ドル)となりました。

セグメント利益

セグメント利益は、航空機用電子機器などの売上増加、および電気通信工事サービスなどの採算性改善により、前年度に 比べ119億円増加し148億円(126百万米ドル)となりました。

流動性と資金の源泉

資金調達と流動性管理

NECは、短期・長期の資金所要を満たすのに十分な直接調達の枠を維持しています。まず短期資金調達では、その多くを国内コマーシャル・ペーパーの機動的な発行でまかなっており、5,000億円(4,237百万米ドル)の発行枠を維持しています。また、長期資金調達では、国内普通社債の発行枠を3,000億円(2,542百万米ドル)維持しています。さらに、上記に加え、グローバルな長短資金所要に柔軟に対応する目的から、米国の金融子会社で500百万米ドル、NECと英国の金融子会社で合わせて2,000百万米ドルのミディアム・ターム・ノート・プログラムも併せて維持しています。

またNECは、手許流動性、すなわち、現金および現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約との合計額を、少なくとも連結売上高の1ヵ月分相当以上に維持することを基本方針としています。2002年度末の現金および現金同等物、ならびにコミットメントラインによる手許流動性の合計は7,343億円(6,223百万米ドル)となり、2002年度中の平均売上高の約1.9ヵ月分に相当します。これは主に国内の金融不安や半導体事業における設備資金所要に迅速に対応できるよう、手許の現預金を厚めに保有していること、およびコミットメントラインを増枠し総額3,900億円(3,305百万米ドル)としたことなどによるものです。また、コミットメントラインのうち1,000億円については、長期にわたる安定的な流動性確保を目的として2002年度に3年間の長期ラインとして設定しています。この長期ラインには、NECの格付(格付投資情報センター)が、現在のAより5段階下位に相当するBB+以下となった場合に停止される条項が付加されています。

NECは、必要資金の安定的な確保の観点から、長期資金の確保、およびバランスのとれた直接・間接調達比率の維持を 当面の基本方針としています。2002年度の長期資金調達比率は前年度対比で2ポイント増加し70%となりました。一方、 直接調達比率は前年度に比較して7ポイント減少し59%となりましたが、これは資産効率化によって捻出した資金を、 主に普通社債の償還やコマーシャル・ペーパーの発行高の削減による有利子負債削減に充当したことによります。

2002年度末のNECの格付については、短期格付がa-1(格付投資情報センター)、長期格付がBaa2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)およびA(格付投資情報センター)となっています。格付投資情報センターの長期格付は、2002年12月に、従前のA+からAに低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。

オフバランス取引

NECは資産効率の改善および債権回収リスクの排除を目的として、遡及義務なしに特定の売上債権(2003年3月のNEC リースに対する所有持分の一部売却日まではリース債権を含む)を特別目的会社に譲渡する債権証券化取引を行っています。これらの債権の譲渡に際し、当社が劣後する権利を留保する場合があります。債権証券化の2002年度末残高は2,338億円(1,981百万米ドル)となっています。

またNECは資産を保有することによる資産価値の下落リスクおよび生産設備の陳腐化リスクの排除を目的として、土地・建物・施設および設備の一部をリース会社や特別目的会社に売却し、リースバックしています。これらの取引は会計上オペレーティング・リースとして処理されています。オペレーティング・リースの2002年度末残高は2,201億円(1,865百万米ドル)となっています。

NECならびにNECの取締役および従業員は、これらの特別目的会社に一切投資を行っていません。債権の証券化に関連して使用している特別目的会社については、当該特別目的会社が、適格特別目的会社である場合は連結していません。また、債権の証券化およびリース資産に関連して使用している特別目的会社で、独立した第三者が、所有上、契約上またはその他の財務上の持分を保有する結果として当該特別目的会社の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合においては連結していません。

2001年度末および2002年度末におけるオフバランス取引の残高は以下のとおりです。

	+	 百万米ドル	
3月31日に終了した事業年度	2002年	2003年	2003年
	¥286.8	¥233.8	\$1,981
オペレーティング・リース	206.6	220.1	1,865
	¥493.4	¥453.9	\$3,846

約定債務

2002年度末における当社の約定債務の状況は以下のとおりです。

		十億円						百万米ドル	,	
			支払期限					支払期限		
	合計	1年未満	1-3年	3-5年	5年以上	合計	1年未満	1-3年	3-5年	5年以上
社債および長期借入金										
(除くキャピタル・リース)	¥1,223.0	¥256.4	¥359.3	¥262.6	¥344.7	\$10,365	\$2,173	\$3,045	\$2,226	\$2,921
キャピタル・リース	51.7	14.6	22.8	11.9	2.4	439	124	194	101	20
オペレーティング・リース	165.6	40.9	50.8	19.0	54.9	1,402	346	430	161	465
合計	¥1,440.3	¥311.9	¥432.9	¥293.5	¥402.0	\$12,206	\$2,643	\$3,669	\$2,488	\$3,406

なお有形固定資産の購入にかかる契約債務は約100億円(85百万米ドル)であり、おおむね1年以内に決済されます。 また従業員向け債務保証(保証期間最長21年)を除いた債務保証の残高は941億円(798百万米ドル)であり保証期間 1年未満、1年以上3年未満、3年以上5年未満、5年以上の金額はそれぞれ、439億円(372百万米ドル)、345億円(292百万米ドル)、82億円(70百万米ドル)、75億円(64百万米ドル)です。

資産および負債・資本の状況

2003年3月に、当社が保有していたNECリース株式の一部を売却したことにより、2001年度末に連結していたリース事業は、2002年度末には持分法適用対象となりました。当社は、2002年度の要約連結貸借対照表と2001年度のリース事業に持分法を適用した要約連結貸借対照表を比較することは有用であると考えています。

要約連結貸借対照表(監査対象外)

	要約連結貸借対照表			リース事業に 持分法を適用した 要約連結貸借対照表
		万円		百万円
3月31日現在	2002年	2003年	2003年	2002年
資産:				
現金および現金同等物	¥ 377,772	¥ 344,345	\$ 2,918,178	¥ 348,021
受取手形および売掛金	905,069	821,985	6,965,975	938,179
リース債権(1年以内)	251,947	_	_	_
たな卸資産	650,043	553,820	4,693,390	650,043
その他の流動資産	220,205	199,892	1,693,999	189,086
投資および長期債権	875,892	466,100	3,950,000	640,957
有形固定資産	959,577	838,341	7,104,585	939,470
その他	770,378	878,817	7,447,602	758,115
資産合計	¥5,010,883	¥4,103,300	\$34,773,729	¥4,463,871
負債および資本:				
有利子負債	¥2,259,705	¥1,487,093	\$12,602,483	¥1,696,739
その他負債	1,956,246	2,024,350	17,155,508	1,987,805
少数株主持分	132,817	135,613	1,149,263	117,212
子会社発行優先証券	97,200	97,800	828,814	97,200
資本	564,915	358,444	3,037,661	564,915
負債および資本合計	¥5,010,883	¥4,103,300	\$34,773,729	¥4,463,871

2002年度末の総資産は、2001年度末に比べ9,076億円減少し、4兆1,033億円(34,774百万米ドル)となりました。主としてリース事業の連結除外に伴いリース債権などが5,470億円減少したことや、株式市場の低迷や株式の売却などにより投資等が減少したこと、および資産効率の改善に努めた結果、売上債権およびたな卸資産残高が大幅に減少したことによるものです。

2002年度末の流動資産は1兆9,200億円(16,272百万米ドル)で、2001年度末に比べ4,850億円の減少となりました。リース事業を連結除外したことによる減少額は2,797億円であり、この影響を除いた流動資産の減少額は2,053億円になります。受取手形および売掛金については、入金を促進したことや第4四半期の売上高が減少したことなどにより、2001年度末に比べ831億円減少し、8,220億円(6,966百万米ドル)となりました。たな卸資産は、生産革新による生産リードタイム短縮などの施策に加え、生産調整を実施した結果、2001年度末に比べ962億円減少し、5,538億円(4,693百万米ドル)となりました。

投資および長期債権は、2001年度末に比べ4,098億円減少し、4,661億円(3,950百万米ドル)となりました。これは、主としてリース事業を連結除外したことによる減少額が2,349億円あることや、株式市場の低迷や資産効率改善のための有価証券の売却などにより、市場性ある有価証券が減少したことによるものです。

有形固定資産は、2001年度末に比べ1,212億円減少し、8,383億円(7,105百万米ドル)となりました。これは財務体質改善のために不動産および設備を売却したことや生産設備リースを実施したことなどによるものです。

その他の資産は8,788億円(7,448百万米ドル)で、2001年度末に比べ1,084億円増加しました。主な要因は退職一時金や年金の積立不足拡大による最小年金負債調整額の増加などにより、繰延税金資産を計上したことによるものです。

2002年度末の流動負債および固定負債の合計は、2001年度末に比べ7,045億円減少し、3兆5,114億円(29,758百万米ドル)となりました。このうち、短期借入金、1年以内に返済期限が到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債は、1兆4,871億円(12,602百万米ドル)となり、2001年度末に比べ、7,726億円減少となりました。これにはリース事業を連結除外したことによる減少額が5,630億円含まれていますが、その影響を除く2,096億円の減少は、有利子負債の削減に努めたことによるものです。

未払退職および年金費用は、2001年度末に比べ2,380億円増加し、7,056億円(5,979百万米ドル)となりました。これは、株式市場の低迷による年金資産の運用収益の悪化および割引率の引き下げなどによるものです。

2002年度末の株主資本は、2001年度末に比べ2,065億円減少し、3,584億円(3,038百万米ドル)となりました。これは主に、当期純損失を計上したことに加え、その他の包括損益累計額について2001年度に比べ1,810億円損失が増加したことによるものです。その他の包括損益累計額は、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益からなりますが、このうち2002年度の主な減少要因は、運用収益の悪化や割引率の引き下げに伴い最小年金負債調整額が2001年度末に比べて1,322億円増加したことや、株式の売却や市況の悪化により有価証券未実現損益が2001年度末に比べて452億円減少したことによるものです。この結果、2002年度末の株主資本比率は2001年度末の11.3%から8.7%になりました。

キャッシュ・フロー

		十億円		百万米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
	¥ 360.5	¥ 136.6	¥ 247.5	\$ 2,097
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(111.5)	(203.5)	(11.6)	(98)
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(240.0)	55.7	(262.7)	(2,227)
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	3.9	2.1	(6.6)	(55)
現金および現金同等物純増加(減少)額	¥ 12.9	¥ (9.1)	¥ (33.4)	\$ (283)

2002年度末の現金および現金同等物は2001年度末に比べ334億円減少し3,443億円(2,918百万米ドル)となりました。 営業活動により増加したキャッシュ(純額)は、2,475億円(2,097百万米ドル)となり、前年度に比べ1,109億円増加しました。これは、当期純損失が大幅に縮小したことなどによるものです。また減価償却費は、設備投資を削減したことなどにより、前年度に比べ391億円減少し、1,956億円(1,658百万米ドル)となりました。

投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、116億円(98百万米ドル)となり、前年度に比べ支出が1,920億円減少しました。これは、設備投資の重点化により、固定資産の購入による支出が減少しているのに加え、保有意義の薄れた有価証券の売却を推進したことに伴い、有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものです。

財務活動により減少したキャッシュ(純額)は2,627億円(2,227百万米ドル)となりました。これは社債の償還およびコマーシャル・ペーパーの返済などによるものです。

研究開発活動

NECは研究開発活動の重要性を認識し、1939年に最初の研究所を設立して以来、一貫して研究開発活動を行ってきました。研究開発はNECの事業の発展にとって重要なものであり、人員、財務的その他の資源をこれに投じています。 2000年度、2001年度および2002年度の研究開発費は次のとおりです。

		十億円		百万米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
	¥345.0	¥333.6	¥296.2	\$2,511
売上高に占める割合	6.4%	6.5%	6.3%	

2002年度において、ITソリューション事業の研究開発費は421億円(356百万米ドル)、ネットワークソリューション 事業は1.176億円(997百万米ドル)、エレクトロンデバイス事業は1.057億円(896百万米ドル)、その他の研究開発費 は308億円(262百万米ドル)でした。

NECは、各事業ラインと研究開発部門において研究開発活動を行っています。

研究開発部門は、中長期的観点から将来の事業創出につながる基盤技術、各事業ラインの事業を大きく発展させる ための新技術の研究開発を行っています。これらの活動は、日本、米国、欧州の特定領域にかかる研究所において行わ れています。

各事業ラインは、それぞれの事業活動やターゲットとする市場に密接にかかわる製品開発や技術開発を行っています。 研究開発部門は、各事業ラインと製品、技術につき連携しながら開発を行っています。

NECは主に次の領域で研究開発活動を行っています。

- ・基幹業務システム関連、eコマースなどのインターネット・アプリケーション・プラットフォーム
- ・ ブロードバンド・ネットワークシステム、第三および第四世代移動通信システムと移動通信端末などのモバイル・ ネットワークシステムを中心としたネットワークソリューション・システム
- ・ ITとネットワークを統合したシステム
- ・システムLSIを中心とした半導体などの電子デバイス
- ・ナノテクノロジーやバイオIT、量子ITなど将来の事業創出のための基礎研究

四半期財務データ(監査対象外)

四半期ごとの売上高、当期純損益および1株当たり当期純損益は次のとおりです。

	2002年					
3月31日に終了した事業年度	第1四半期(*)	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
	¥1,124.6	¥1,343.4	¥1,125.1	¥1,507.9		
当期純損益(十億円)	3.4 0.8	(30.7)	(155.1)	(127.0)		
基本的1株当たり当期純損益(円)	2.07 0.50	(18.57)	(93.73)	(76.82)		
希薄化後1株当たり当期純損益(円)	2.03 0.49	(18.57)	(93.73)	(76.82)		
*上段は会計原則変更による累積影響額を控除した金額です。						

*上段は会計原則変更による累積影響額を控除した金額です	す。
-----------------------------	----

	2003年					
3月31日に終了した事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
売上高(十億円)	¥1,021.2	¥1,152.6	¥1,068.3	¥1,452.9		
当期純損益(十億円)	7.2	(6.2)	(4.6)	(21.0)		
基本的1株当たり当期純損益(円)	4.37	(3.75)	(2.76)	(12.73)		
希薄化後1株当たり当期純損益(円)	4.06	(3.75)	(2.76)	(12.73)		
売上高(百万米ドル)	\$ 8,655	\$ 9,768	\$ 9,053	\$ 12,312		
当期純損益(百万米ドル)	61	(52)	(39)	(178)		
基本的1株当たり当期純損益(米ドル)	0.04	(0.03)	(0.02)	(0.11)		
	0.03	(0.03)	(0.02)	(0.11)		



連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社 2002年および2003年3月31日現在

	単位:	百万円	単位:千米ドル (注記3)
資産	2002年	2003年	2003年
現金および現金同等物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	¥ 377,772	¥ 344,345	\$ 2,918,178
受取手形(注記9および17)		13,692	116,034
売掛金(注記9および17)	•	840,844	7,125,797
貸倒引当金		(32,551)	(275,856
リース債権(1年以内)(注記17および22)		_	` -
たな卸資産(注記6)		553,820	4,693,390
繰延税金資産(注記11)		124,577	1,055,737
前払費用およびその他の流動資産		75,315	638,262
流動資産合計	2,405,036	1,920,042	16,271,542
投資および長期債権:			
市場性ある有価証券(注記5および9)	263,079	116,093	983,839
投資および貸付金(注記4):	200,010	110,030	300,003
持分法適用会社	154,747	160,028	1,356,169
その他	- /	156,906	1,329,712
長期売掛債権	,	33,073	280,280
リース債権(長期)(注記17および22)		-	200,200
NATE (EAS) (ZEBET 6500 ZE)	875,892	466,100	3,950,000
- - - - - - - - - - - - - - - - - - -			
有形固定資産 (注記9および22):	400.700	400.004	045 400
土地	,	108,021	915,432
建物および構築物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	,	878,399	7,444,059
機械装置およびその他の有形固定資産	, ,	1,885,513	15,978,924
建設仮勘定		29,260	247,966
>=0 Fee: WW ± 10 Fee: -1 det	3,126,139	2,901,193	24,586,381
減価償却累計額	(2,166,562)	(2,062,852)	(17,481,796
	959,577	838,341	7,104,585
その他の資産:			
長期繰延税金資産(注記11)	442,411	565,201	4,789,839
のれん(注記7)	41,290	46,474	393,847
ライセンス料およびその他の無形固定資産(注記7)	36,259	37,737	319,805
その他(注記8)	250,418	229,405	1,944,111
	770,378	878,817	7,447,602
	¥ 5,010,883	¥ 4,103,300	\$ 34,773,729

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:	百万円	単位:千米ドル (注記3)
負債および資本	2002年	2003年	2003年
	¥ 450,544	¥ 212,350	\$ 1,799,576
	310,283	270,956	2,296,238
支払手形	61,685	39,709	336,517
買掛金	877,270	835,309	7,078,890
未払金および未払費用	295,505	237,743	2,014,771
未払法人税等	35,317	39,708	336,508
その他の流動負債	179,737	138,449	1,173,297
流動負債合計	2,210,341	1,774,224	15,035,797
固定負債:			
社債および長期借入金(注記9)	1,498,878	1,003,787	8,506,669
未払退職および年金費用(注記10)	467,561	705,551	5,979,246
その他の固定負債	39,171	27,881	236,280
	2,005,610	1,737,219	14,722,195
重結子会社における少数株主持分	132,817	135,613	1,149,263
子会社発行優先証券 (注記12)	97,200	97,800	828,813
契約債務および偶発債務 (注記23)			
資本 (注記13):			
資本金:			
授権株式数 — 3,200,000,000株			
発行済株式数 2002年3月31日現在 — 1,656,268,189株	244,726		
2003年3月31日現在 — 1,656,268,189株		244,726	2,073,949
資本剰余金	361,820	361,820	
資本剰余金 1 利益剰余金 1 1 1 2 1 3 1 4 1 5 1 6 1 7 2 8 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 2 1 3 1 4 1 5 1 6 1 7 2 8 1 9 2 9 2 1 2 1 2 2 3 2 3 2 3 3 4 4 4 5 4 6 4 7 4 8 4 8 4 9 4 9 4 9 4 1 4 1 4 1 4 2 4 2 4 3 4 4 4 5 4 6 4	361,820 66,125	361,820 41,567	
	,	•	352,263
利益剰余金	66,125	41,567	352,263 (2,427,263
利益剰余金	66,125 (105,437)	41,567 (286,417)	352,263 (2,427,263
利益剰余金	66,125 (105,437)	41,567 (286,417)	352,263 (2,427,263
利益剰余金 その他の包括損益累計額 自己株式(取得原価):	66,125 (105,437) 567,234	41,567 (286,417)	352,263 (2,427,263 3,065,220
利益剰余金 その他の包括損益累計額 自己株式(取得原価): 2002年3月31日現在-2,285,092株	66,125 (105,437) 567,234	41,567 (286,417) 361,696	3,066,271 352,263 (2,427,263) 3,065,220 (27,559) 3,037,661



連結損益、包括損益および剰余金結合計算書

日本電気株式会社および連結子会社 2001年、2002年および2003年3月31日に終了した事業年度

		単位:百万円		単位:千米 (注記:	
	2001年	2002年	2003年	2003	
売上高およびその他の収益:					
売上高	¥5,409,736	¥5,101,022	¥4,695,035	\$39,788	8,432
(注記5、21および22) 子会社株式発行関連利益(注記20)	140,062	103,637 6,753	131,461 22,136	1,114	
丁云红怀以先门民连们亚(左記20)	41,324 5,591,122	5,211,412	4,848,632	41,090	7,593
	5,591,122	5,211,412	4,848,832	41,050	0,102
売上原価	3,981,113	3,919,268	3,453,010	29,262	2,797
販売費および一般管理費(注記18および19)	1,243,440	1,237,276	1,121,136	9,501	
支払利息その他(注記21)	63,873 210,373	46,673 469,378	30,218 182,772		6,085 8,9 1 5
COND(//IDZI)	5,498,799	5,672,595	4,787,136	40,568	
	92,323	(461,183)	61,496	•	1,153
法人税等 (注記11)	56,308	(178,173)	58,714		7,577
少数株主損益、持分法投資損益および会計原則変更による					
累積影響額前当期損益	36,015 1,296	(283,010) 2,574	2,782 6,896		3,576 8.441
少数株主損益(控除) 持分法投資損益および会計原則変更による	1,290	2,574	6,696	30	5,44 <u>1</u>
累積影響額前当期損益	34,719	(285,584)	(4,114)	(34	4,865)
持分法による投資損益(注記4)	21,884	(23,841)	(20,444)	(173	3,254)
会計原則変更による累積影響額前当期損益 会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後(注記2)	56,603 -	(309,425) (2,595)	(24,558) -	(208	8, 11 9) -
当期純損益	56,603	(312,020)	(24,558)	(208	B, 11 9)
包括損益: その他の包括損益 — 税効果調整後(注記13): 外貨換算調整額	19,127 (84,871 (60,864		(3,655) (132,190) (45,217) 82	(1,120	0,975) 0,254) 3,195) 695
その他の包括損益	(126,608)		(180,980)	(1,533	3,729)
包括損益	¥ (70,005		¥ (205,538)	\$ (1,741	
利益剰余金: 期首残高 当期純損益 配当金	¥ 349,560 56,603 (18,084	¥ 388,079 (312,020) (9,934)			0,382 8, 11 9)
期末残高	¥ 388,079	¥ 66,125	¥ 41,567	\$ 352	2,263
		単位:円		単位:米	
	2001年	2002年	2003年	2003	年
1株当たり金額(注記15): 基本的1株当たり: 会計原則変更による累積影響額前当期損益 当期純損益 希薄化後1株当たり:	¥34.55 34.55	¥(187.06) (188.63)	¥(14.85) (14.85)		(0.13) (0.13)
会計原則変更による累積影響額前当期損益	32.17	(187.06)	(14.85)		(0.13)
当期純損益	32.17	(188.63)	(14.85)		(0.13)

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書 日本電気株式会社および連結子会社 2001年、2002年および2003年3月31日に終了した事業年度

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2001年	2002年	2003年	2003年
当期純損益	¥ 56,603	¥(312,020)	¥ (24,558)	\$ (208,11
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:	1 30,003	1(312,020)	+ (24,000)	V (200,11
減価償却費	250,138	234,738	195,594	1,657,57
繰延税金	(2,463)	(222,423)	7,688	65,15
有形固定資産に係る損益	(13,823)	146,430	14,264	120,88
市場性ある有価証券実現損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2,175	62,139	(260)	(2,20
子会社株式発行関連利益	(41,324)	(6,753)	(22,136)	(187,59
退職および年金費用(支払額控除後)	5,060	56	(638)	(5,40
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	(17,149)	28,030	22,006	186,49
少数株主損益	1,296	2,574	4,396	37,25
受取手形および売掛金(増加)減少額	(139,644)	169,628	116,340	985,93
たな卸資産(増加)減少額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(83,769)	216,062	79,343	672,39
支払手形および買掛金増加(減少)額	226,886	(178,878)	(109,387)	(927,00
その他の流動負債増加(減少)額	110,723	(60,747)	(68,717)	(582,34
その他(純額)	5,783	57,801	33,568	284,47
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	360,492		,	-
	360,492	136,637	247,503	2,097,48
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
固定資産売却による入金額	112,887	56,094	99,722	845,10
固定資産増加額	(310,711)	(295,585)	(210,261)	(1,781,87
市場性ある有価証券の売却および償還による入金額	48,053	33,659	71,919	609,48
市場性ある有価証券の購入による支払額	(3,373)	(2,482)	(2,277)	(19,29
関係会社株式の売却による入金額(純額)	55,656	38,438	58,901	499,16
関係会社への投資額(取得現金控除後)	_	(31,046)	(14,457)	(122,51
長期貸付金貸付額	(23,151)	(11,842)	(43,620)	(369,66
長期貸付金減少額	10,458	18,714	42,333	358,75
その他の投資有価証券増加額	(2,028)	(6,408)	(14,810)	(125,50
その他(純額)	683	(3,078)	964	8,17
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(111,526)	(203,536)	(11,586)	(98,18
 社債および長期借入金による調達額	115,401	257,240	175,516	1,487,42
社債および長期借入金返済額	(218,144)	(398,479)	(333,889)	(2,829,56
短期借入金増加(減少)額	(149,988)	104,232	(114,075)	(966,73
配当金支払額	(14,577)	(15,948)	(7,291)	(61,78
子会社株式発行による入金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24,635	12,448	17,923	151,89
子会社発行優先証券による調達額	, _	97,000	´ -	,
その他(純額)	2,627	(839)	(933)	(7,90
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(240,046)	55,654	(262,749)	(2,226,68
新替相場変動の現金および現金同等物への影響額	3.948	2,182	(6,595)	(55,89
記金および現金同等物純増加(減少)額	12,868 373,967	(9,063) 386,835	(33,427) 377,772	(283,27 3,201,45
記金および現金同等物期末残高	¥ 386,835	¥ 377,772	¥ 344,345	\$ 2,918,17
推足情報:				
年間支払額:				_
利息	¥ 63,021	¥ 47,852	¥ 31,271	\$ 265,00
法人税等	33,347	51,795	46,635	395,21
Fャッシュ・フローを伴わない財務活動に関する補足情報:				
転換社債の普通株式への転換額	¥ 27,159	¥ 18	¥ –	\$



連結財務諸表に対する注記

日本電気株式会社および連結子会社

1. 事業の内容

日本電気(株)および連結子会社(以下「当社」)は、システム、機器、サービス、そしてコンピュータと通信機器の統合ソリューションを提供することを主たる事業内容としています。当社の主要な事業は、顧客と市場に基づき、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業から構成されています。

ITソリューション事業は、主として企業や個人向け市場を中心としたSI(システム・インテグレーション)サービス、インターネットサービス、ソフトウェアの供給を行うとともに、コンピュータシステムの開発、設計、製造および販売を行っています。

ネットワークソリューション事業は、主として通信事業者向けに通信システムや機器などの開発、設計、製造、販売およびネットワーク・インテグレーションサービスを行っています。

エレクトロンデバイス事業は、主として装置メーカー向けの半導体やその他の電子デバイスの開発、設計、製造および 販売を行っています。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されています。

2. 主要な会計方針

日本電気(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って、また、海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表においては、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に合致するために、一定の修正および組替えが行われています。これらの事項は、法定帳簿には記載されていません。

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、 偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積や仮定を必要とします。 結果として、このような見積と実績が異なる場合があります。

上述した修正を加味した主要な会計方針は次のとおりです。

連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は日本電気(株)および日本電気(株)が実質的に支配している子会社を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されています。一部の連結子会社は決算期を12月末として財務報告を行っているため、それらの子会社に関わる経営成績および財政状態の認識について3ヵ月間の差異があります。それらの子会社において1月以降3月までの期間において重要な取引はありません。

当社が20%以上50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。

2002年3月31日に終了した事業年度の関係会社再編の結果、当社はNECリース(株)の支配権を獲得し連結子会社としました。2003年3月、当社は同社株式の一部を売却し、持分比率が39.5%まで減少したため、売却日までの経営成績を連結対象とし、それ以後は持分法を適用しています。

現金同等物

現金同等物は、取得時において3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資です。

外貨換算

外貨建取引は取引日の為替相場によって換算されています。外貨建の資産および負債は、貸借対照表日の為替相場によって換算し、換算差額は損益として認識しています。

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算しています。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含めています。

貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率および個別の貸倒懸念債権の評価に基づいて計上しています。

市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある持分証券と負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未 実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。当社は、市場性ある有価証券に関わる価値の下落が一時 的ではないと判断した場合、下落した額を減損として認識しています。価値の下落が一時的であるかどうかを決定する 際に、市場動向、利益傾向およびその他の重要な指標を評価しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保 有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額で評価しています。

たな知資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上しています。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。

仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価しています。

原材料および購入半製品は、先入先出法によりますが、一部の子会社では総平均法で評価しています。

滞留および陳腐化したたな卸資産は、将来の需要や市場動向に基づいて見積市場価値まで評価損を計上しています。

有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却の方法は主として定率法を採用しています。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっています。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としています。

一定の条件に合致するリース資産は、固定資産として計上し、リース期間にわたって定率法により償却しています。 オペレーティング・リースにより外部にリースしている資産は、取得価額で計上し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

のれんおよびその他の無形固定資産

当社は、2002年4月1日より米国財務会計基準審議会の基準書(以下「基準書」という。)第142号「のれんおよびその他の無形固定資産」を適用しています。基準書第142号は、のれんの償却を行わず、減損の有無を検討することを要求しています。減損の有無の検討は毎年行われますが、減損を示唆する事象や状況が発生した場合はより頻繁に行われます。当社は、基準書第142号に従い、2002年4月1日現在ののれんの移行時減損テストを行い、その結果、のれんに減損は生じていないと判断しました。従来は、2001年6月30日以前に完了した企業結合より発生したのれんは、10年以内の期間で均等に償却していましたが、2001年7月1日以降に完了した企業結合から発生したのれんは取得価額で計上し償却していませんでした。

有効期間を有する無形固定資産は、主にライセンス料および特許権で構成され、契約期間にわたって定額法で償却しており、その期間は主として5年です。

当社は有効期間を有する無形固定資産の帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況が発生した場合に、減損の有無を検討しています。

長期性資産の減損

使用予定の長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれを示唆する事象や状況の変化がある場合に、 見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿 価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損を計上しています。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた額のいずれか低い価額で計上しています。

ソフトウェア

当社は販売、リースなどにより取引される販売目的のコンピュータソフトウェアの開発により発生した原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しています。資産計上したソフトウェアの原価は、製品毎に、当期および予想将来収入の合計に対する当期の収入の割合をもって償却しており、その期間は最長3年です。未償却のソフトウェア原価のうち正味実現可能価額を超える部分については、評価損を計上しています。

自社利用のコンピュータソフトウェアの開発または取得にかかる一定の原価は資産計上しており、主として5年の期間にわたって均等に償却しています。

法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものです。これらの資産および負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年度の実効税率が適用されます。また、繰延税金資産は、繰越欠損金の将来において見込まれる税効果についても認識しています。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上して正味実現可能価額までこれを減額しています。

子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当社の子会社に対する持分比率は減少しますが、当社の1株当たりの平均 投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社は子会社に対する投資簿価を修正し、持分比率が変動した年度 の損益として認識しています。

株式に基づく報酬

2003年3月31日現在、当社は3種類の株式に基づく報酬制度を有しており、詳細は注記14に記載しています。当社はこれらの制度につき会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」および関連する解釈指針での認識および測定の原則に基づいて会計処理をしています。これらの制度で付与されたすべてのオプションの権利行使価格が付与日の時価を上回っており、かつ付与日以後の時価を上回っているため、株式に基づく報酬費用は当期純損益に反映されていません。基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」における公正価値認識の規定を適用した場合の当期純損益および1株当たり当期純損益の影響額は以下のとおりです。

		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
当期純損益(報告数値) 控除 — 公正価値による方式での株式に基づく報酬総額	¥56,603	¥(312,020)	¥(24,558)	\$(208,119)
(税効果調整後)	(298)	(139)	(94)	(796)
当期純損益(プロフォーマ)	¥56,305	¥(312,159)	¥(24,652)	\$(208,915)

		円		米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
基本的(報告数値)	¥34.55	¥(188.63)	¥(14.85)	\$(0.13)
基本的(プロフォーマ)	34.37	(188.71)	(14.91)	(0.13)
希薄化後(報告数値)	32.17	(188.63)	(14.85)	(0.13)
希薄化後(プロフォーマ)	32.01	(188.71)	(14.91)	(0.13)

1株当たり当期純損益の計算方法

基本的1株当たり当期純損益は、当期純損益を期中の加重平均株数で除して計算しています。希薄化後1株当たり当期 純損益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった 場合に生じる希薄化を仮定したものです。ただし、逆希薄化の効果が生じる場合は除いています。

収益の認識

電子部品、携帯端末、コンピュータ、ワークステーション等の標準量産品の販売による収益は、製品出荷時に計上しています。

役務収入は、役務提供時に収益に計上しています。

ソフトウェア製品の開発による収益は、顧客への引渡時点で計上しています。

当社は、製品および役務の提供を含む複合プロジェクト契約を締結していますが、通常複合プロジェクト契約は、プロジェクトの内容に応じ複数の個別契約から構成されます。個別契約に係る収益の額が客観的な根拠に基づいて計算され、未了契約が引渡済の契約にとって機能的に不可欠でない場合には、個別契約が完了し、顧客への引渡が行われた時点で個別契約に係る収益を計上しています。一方、未了契約が引渡済の契約にとって機能的に不可欠である場合には、全ての個別契約が完了し、顧客への引渡が行われた時点でプロジェクトに係る収益を計上しています。

セールスタイプ・リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時に計上しています。セールスタイプ・リースおよびダイレクトファイナンス・リースの利益は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上しています。セールスタイプ・リースまたはダイレクトファイナンス・リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上しています。

顧客または当社製品の再販業者への報奨金は、その報奨金の対価が公正価値により見積可能な場合を除き、収益の減少として処理しています。

デリバティブ取引

当社は、2001年4月1日より基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」を適用しています。2001年4月1日での基準書第133号適用による影響額は、会計原則変更による累積影響額で2,595百万円の損失および3,606百万円のその他の包括損益累計額の減少でした。

基準書第133号の適用により、すべてのデリバティブは、デリバティブを保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括損益の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして初である範囲で、その他の包括損益(税効果調整後)に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

2001年3月31日以前においては、当社はヘッジ目的で先物為替予約および金利スワップ契約を使用していました。先物為替予約については、ヘッジ目的の先物為替予約に係る損益は、損益として認識され、ヘッジ対象の資産および負債の外国為替による変動額を相殺していました。損益は、その他の収益あるいはその他の費用に計上していました。先物為替予約のディスカウントとプレミアム部分は、各契約期間にわたり償却し、支払利息に含めていました。先物為替予約に関わる債権や債務はその他の流動資産あるいはその他の流動負債に計上していました。通貨スワップ等実質的に先物為替予約と同様の契約の会計処理は、先物為替予約の会計処理と同じでした。金利スワップ契約については、金利スワップ契約に関する支払額と受取額との差額は利息費用として、契約期間にわたって計上していました。差額に関わる債権や債務は、その他の流動資産あるいはその他の流動負債に計上していました。

債権の証券化

当社は、証券化により売却した売上債権に対し、特定の権利を留保する場合があります。売上債権の証券化取引においては、売上債権の帳簿価額を売却日の公正価値に基づいて、留保部分と売却部分に配分しています。売上債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しています。留保部分は、当初は公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上し、定期的に減損の有無を検討しています。当社は、通常、貸倒損失率および関連するリスクに応じた割引率に関する一定の仮定を用いて算定した将来の予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっています。

保証

2003年1月1日より、当社は米国財務会計基準審議会の解釈指針(以下「解釈指針」という。)第45号「他社の債務の間接保証を含む、保証に関する保証人の会計および開示」を適用しています。解釈指針第45号の適用により、当社は2003年1月1日以降に締結するまたは変更する保証について、保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値をもって、保証を行った時点で負債を認識します。

変動持分事業体

2003年1月、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を公表しました。解釈指針第46号によると、事業体の所有上、契約上またはその他の財務上の持分を保有する結果として、当社が当該事業体の予想損失の過半を負担する場合、予想残存利益の過半を享受する場合、またはその双方の場合、当該変動持分事業体を連結する必要があります。解釈指針第46号は、2003年2月1日以降に設立した変動持分事業体および同日以降に持分を取得した変動持分事業体について即時に適用されます。当社が2003年1月31日以前より変動持分を保有していた変動持分事業体については2003年6月16日以降に開始する事業年度または四半期より適用されます。

当社は特別目的事業体を通じて、海外の顧客に設備のリースを行っています。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体です。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の過半のまたは重要な変動持分を保有しています。当該事業体の2003年3月31日現在の総資産は57,937百万円(490,992千米ドル)です。また当社の損失のエクスポージャーは最大11,282百万円(95,610千米ドル)です。

また、当社は特別目的事業体を通じて、第三者に出資および貸付を行っています。これらの事業体は解釈指針第46号における変動持分事業体です。当社はこれらの事業体に保証を含めた財務支援を行っており、当該事業体の過半の変動持分を保有しています。当該事業体の2003年3月31日現在の総資産は12,422百万円(105,271千米ドル)です。また当社の損失のエクスポージャーは最大7,710百万円(65,339千米ドル)です。

新会計基準

2001年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産の除却債務に関する会計処理」を発行しました。基準書第143号は2002年6月16日以降に開始する事業年度より適用することが要求されています。基準書第143号では、資産の除却債務に関する負債は発生時に認識し、当初は公正価値で測定します。当社は、基準書第143号を2003年4月1日より適用する予定です。この基準書適用による当社の財政状態および経営成績に与える影響は軽微であると考えています。

勘定科目の組替え再表示

2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表の一部の勘定について、2003年3月31日に終了した事業年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、専ら財務諸表の読者の便宜のため表示されたものです。これらの換算は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるというように解されるものではありません。

米ドル額表示は便宜的なものであるため、2003年3月31日現在のおおよその実勢為替相場である1米ドル=118円が 当連結財務諸表上の米ドル金額の開示の目的として使用されています。

4. 持分法適用会社に対する投資等

2003年3月31日現在における持分法適用会社(および当社の議決権所有割合)は、日本電気硝子(株)(35.6%)、アンリツ(株)(22.0%)、東洋通信機(株)(21.5%)、NECリース(株)(39.5%)、エルピーダメモリ(株)(50.0%)、NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)(50.0%)、その他11社です。

2003年3月に当社のNECリース(株)に対する議決権所有割合が39.5%に減少したため、同社を連結から除外し、持分法を適用しています。

NECリース(株)を除いた持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2002年	2003年	2003年
	¥ 655,028	¥ 459,641	\$3,895,263
固定資産およびその他資産	694,943	588,969	4,991,262
資産合計	¥1,349,971	¥1,048,610	\$8,886,525
	¥ 487,567	¥ 368,666	\$3,124,288
固定負債	338,103	240,235	2,035,890
資本	524,301	439,709	3,726,347
負債および資本合計	¥1,349,971	¥1,048,610	\$8,886,525

		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
- 売上および営業収益	¥1,388,641	¥1,002,208	¥851,613	\$7,217,059
売上総利益	276,966	179,108	153,149	1,297,873
当期純損益	75,888	(57,505)	(49,284)	(417,661)

2003年3月に連結から除外したNECリース(株)の2003年3月31日現在における要約貸借対照表は次のとおりです。 (2003年3月31日に終了した事業年度の同社の営業成績については注24を参照)

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2003年	2003年
リース債権(短期)	¥247,345	\$2,096,144
その他流動資産	98,490	834,661
流動資産合計	345,835	2,930,805
	265,313	2,248,415
その他資産	45,028	381,594
資産合計	¥656,176	\$5,560,814
流動負債:		
短期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)	¥247,150	\$2,094,492
その他流動負債	36,743	311,381
	283,893	2,405,873
	323,934	2,745,203
その他固定負債	6,571	55,687
	330,505	2,800,890
資本	41,778	354,051
	¥656,176	\$5,560,814

2003年3月31日現在における持分法適用会社17社(2002年3月31日現在において13社)の株式のうち、上場されている3社(2002年3月31日現在において4社)の株式の2002年および2003年3月31日現在における貸借対照表計上額はそれぞれ110,072百万円、97,123百万円(823,076千米ドル)、時価合計額はそれぞれ130,174百万円、87,661百万円(742,890千米ドル)です。

持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりです。

		百	百万円	
3月31日現在		2002年	2003年	2003年
		¥18,191	¥12,865	\$109,025
買入債務		19,201	13,652	115,695
		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
売上高	¥206,961	¥72,384	¥70,070	\$593,814

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ5,052百万円、2,049百万円および1,651百万円(13,992千米ドル)です。



5. 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの、取得価額と時価および未実現損益の総額は、次のとおりです。

	百万円							
		2002年				200	03年	
3月31日現在	取得価額	未実現 利益総額	未実現 損失総額	時価	取得価額	未実現 利益総額	未実現 損失総額	時価
売却可能有価証券:								
持分証券	¥177,855	¥95,112	¥17,871	¥255,096	¥111,192	¥19,364	¥18,573	¥111,983
負債証券	8,348	14	379	7,983	4,231	28	149	4,110
	¥186,203	¥95,126	¥18,250	¥263,079	¥115,423	¥19,392	¥18,722	¥116,093

	千米ドル			
	2003年			
3月31日現在	取得価額	未実現 利益総額	未実現 損失総額	時価
持分証券	\$942,305	\$164,101	\$157,398	\$949,008
負債証券	35,856	238	1,263	34,831
	\$978,161	\$164,339	\$158,661	\$983,839

売却可能有価証券のうち、2003年3月31日現在の負債証券の満期は、5年以内に到来します。

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の売却可能有価証券の売却額は、それぞれ48,053百万円、21,017百万円および71,919百万円(609,483千米ドル)です。2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の実現利益の総額は、それぞれ40,099百万円、8,435百万円および32,174百万円(272,661千米ドル)であり、2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の実現損失の総額は、評価損を含み、それぞれ42,274百万円、70,574百万円および31,914百万円(270,458千米ドル)です。

6. たな卸資産の内訳

2002年および2003年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百	千米ドル	
3月31日現在	2002年	2003年	2003年
製品	¥235,783	¥171,945	\$1,457,161
仕掛品および自製半製品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	318,115	285,463	2,419,178
控除 — 受注契約に基づく前受金	(47,448)	(29,670)	(251,441)
原材料および購入半製品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	143,593	126,082	1,068,492
	¥650,043	¥553,820	\$4,693,390

7. のれんおよびその他の無形固定資産

2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度のセグメントごとののれんの帳簿価額の変動は次のとおりです。

	百万円				
	2002年				
3月31日に終了した事業年度	ー IT ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	エレクトロン デバイス 事業	計	
期首残高	¥28,229	¥14,135	¥ 2,991	¥45,355	
当年度取得	9,590	1,211		10,801	
のれん償却費	(4,193)	(3,170)	(997)	(8,360)	
減損	(1,595)	(3,517)	(1,994)	(7,106)	
外貨換算調整額	_	600	_	600	
期末残高	¥32,031	¥ 9,259	¥ –	¥41,290	

	百万円				
		200	03年		
3月31日に終了した事業年度	IT ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	エレクトロン デバイス 事業	計	
期首残高	¥32,031	¥9,259	¥ –	¥41,290	
当年度取得	_	-	6,233	6,233	
事業売却	(222)	-	-	(222)	
外貨換算調整額	_	(827)	-	(827)	
期末残高	¥31,809	¥8,432	¥6,233	¥46,474	

	千米ドル				
		20	03年		
3月31日に終了した事業年度	IT ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	エレクトロン デバイス 事業	計	
期首残高	\$271,449	\$78,466	\$ -	\$349,915	
当年度取得	_	_	52,822	52,822	
事業売却	(1,881)	_	_	(1,881)	
外貨換算調整額	_	(7,009)	_	(7,009)	
期末残高	\$269,568	\$71,457	\$52,822	\$393,847	

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度ののれん償却費を除いた会計原則変更による累積影響額前当期損益、当期純損益、1株当たり会計原則変更による累積影響額前当期損益および1株当たり当期純損益は次のとおりです。

		百万円		- 千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥56,603	¥(309,425)	¥(24,558)	\$(208,119)
のれん償却費	6,330	8,360	_	-
調整後会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥62,933	¥(301,065)	¥(24,558)	\$(208,119)
当期純損益	¥56,603	¥(312,020)	¥(24,558)	\$(208,119)
のれん償却費	6,330	8,360	_	_
調整後当期純損益	¥62,933	¥(303,660)	¥(24,558)	\$(208,119)
		円		米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
基本的1株当たり:				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥34.55	¥(187.06)	¥(14.85)	\$(0.13)
のれん償却費	3.87	5.05	-	
調整後会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥38.42	¥(182.01)	¥(14.85)	\$(0.13)
当期純損益	¥34.55	¥(188.63)	¥(14.85)	\$(0.13)
のれん償却費	3.87	5.05	_	_
調整後当期純損益	¥38.42	¥(183.58)	¥(14.85)	\$(0.13)
希薄化後1株当たり:				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥32.17	¥(187.06)	¥(14.85)	\$(0.13)
のれん償却費	3.41	5.05	_	_
調整後会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥35.58	¥(182.01)	¥(14.85)	\$(0.13)
	¥32.17	¥(188.63)	¥(14.85)	\$(0.13)
のれん償却費	3.41	5.05	_	
調整後当期純損益....................................	¥35.58	¥(183.58)	¥(14.85)	\$(0.13)

2002年および2003年3月31日現在におけるのれん以外の償却対象の無形固定資産は次のとおりです。

	百万円			千米ドル		
	20	2002年 2003年		2003年		03年
3月31日現在	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ライセンス料	¥44,299	¥(19,961)	¥51,743	¥(26,448)	\$438,500	\$(224,136)
特許権	7,001	(3,747)	7,470	(4,293)	63,305	(36,381)
その他	8,048	(3,886)	8,796	(4,036)	74,542	(34,203)
	¥59,348	¥(27,594)	¥68,009	¥(34,777)	\$576,347	\$(294,720)

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の償却費合計は、それぞれ10,358百万円、13,667百万円および13,302百万円(112,729千米ドル)です。

今後5年間の見積償却費は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2004年	¥9,872	\$83,661
2005年	8,146	69,034
2006年	6,037	51,161
2007年	4,317	36,585
	3,135	26,568

2002年および2003年3月31日現在においてのれん以外の有効期間のない無形固定資産で重要なものはありません。

8. ソフトウェア

2002年および2003年3月31日現在におけるその他の資産 — その他に含まれるソフトウェアは次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
3月31日現在	2002年	2003年	2003年	
市場販売目的のソフトウェア	¥ 32,519	¥ 24,932	\$ 211,288	
自社利用のソフトウェア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89,202	96,531	818,059	
	¥121,721	¥121,463	\$1,029,347	

2002年および2003年3月31日現在における市場販売目的のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ77,264百万円 および69,806百万円(591,576千米ドル)です。2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の償却費は、それぞれ22,307百万円、39,398百万円および35,188百万円(298,203千米ドル)です。

2002年および2003年3月31日現在における自社利用のソフトウェアの償却累計額は、それぞれ78,247百万円および71,856百万円(608,949千米ドル)です。2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の償却費は、それぞれ23,025百万円、27,708百万円および29,196百万円(247,424千米ドル)です。

9. 短期借入金および長期負債

2002年および2003年3月31日現在における短期借入金の内訳は、次のとおりです。

	百万	万円	千米ドル
3月31日現在	2002年	2003年	2003年
短期借入金[主として銀行借入(当座借越を含む。)]			_
(平均年利率: 2002年3月31日に終了した事業年度 1.25%			
2003年3月31日に終了した事業年度 0.92%):			
担保付	¥ 20,228	¥ 764	\$ 6,474
無担保	249,316	211,586	1,793,102
コマーシャル・ペーパー			
(平均年利率: 2002年3月31日に終了した事業年度 0.11%)	181,000	-	-
	¥450,544	¥212,350	\$1,799,576

2003年3月31日現在における短期未使用融資与信枠は、未使用部分に対して0.125%から0.25%の手数料を金融機関に支払う与信枠が394,568百万円(3,343,797千米ドル)であり、手数料をともなわない与信枠が169,436百万円(1,435,898千米ドル)です。与信枠のうち100,000百万円(847,458千米ドル)については2006年3月31日までの長期与信枠です。残りの464,004百万円(3,932,237千米ドル)については毎年更新されます。

2002年および2003年3月31日現在における長期負債の内訳は、次のとおりです。

	E	万円	一 千米ドル
3月31日現在	2002年	2003年	2003年
長期借入金(主として銀行および保険会社借入)			
(平均年利率: 2002年3月31日現在 1.30%			
2003年3月31日現在 1.18%)			
(返済期限: 2002年3月31日現在 2002年~2011年			
2003年3月31日現在 2003年~2011年)			
担保付	¥ 23,495	¥ 20,760	\$ 175,932
無担保	690,330	306,992	2,601,627
無担保社債			
(年利率:5.7%~6.05%)			
(償還期限:2002年~2007年)	30,000	10,000	84,746
無担保社債			
(年利率: 2002年3月31日現在 0.45%~3.3%			
2003年3月31日現在 1.55%~3.3%)			
(償還期限: 2002年3月31日現在 2002年~2010年			
2003年3月31日現在 2003年~2010年)	618,000	455,800	3,862,712
1.9%無担保転換社債			
(償還期限2004年、現在の転換価格 1株当たり1,962円90銭、期限前償還可能)	118,506	118,506	1,004,288
1.0%無担保転換社債			
(償還期限2011年、現在の転換価格 1株当たり1,375円00銭、期限前償還可能)	97,906	97,906	829,712
ゼロ・クーポン無担保転換社債			
(償還期限2007年、現在の転換価格 1株当たり3,207円00銭、期限前償還可能)	100,000	100,000	847,458
ゼロ・クーポン無担保転換社債			
(償還期限2010年、現在の転換価格 1株当たり1,730円00銭、期限前償還可能)	100,000	100,000	847,458
重結子会社発行ミディアム・ターム・ノート			
(年利率: 2002年3月31日現在 0.09%~0.3%			
2003年3月31日現在 0.25%~0.3%)			
(償還期限: 2002年3月31日現在 2002年~2004年			
2003年3月31日現在 2003年~2004年)	9,024	3,050	25,847
長期キャピタル・リース債務			
(年利率:2002年3月31日現在 2.398%~8.9%			
2003年3月31日現在 1.43%~9.2%)			
(返済期限: 2002年3月31日現在 2002年~2007年			
2003年3月31日現在 2003年~2012年)		51,752	438,576
その他	8,098	8,297	70,314
	1,807,215	1,273,063	10,788,670
			44.027
末償却社債発行差金	1,946	1,680	14,237
末償却社債発行差金			
	1,809,161	1,274,743	10,802,907
	1,809,161 (310,283)	1,274,743 (270,956)	10,802,907 (2,296,238
	1,809,161	1,274,743	10,802,907 (2,296,238
空除 — 一年以内に返済期限の到来する金額	1,809,161 (310,283) ¥1,498,878	1,274,743 (270,956) ¥1,003,787	10,802,907 (2,296,238
	1,809,161 (310,283) ¥1,498,878	1,274,743 (270,956) ¥1,003,787 共されています。	10,802,907 (2,296,238 \$ 8,506,669
空除 — 一年以内に返済期限の到来する金額	1,809,161 (310,283) ¥1,498,878	1,274,743 (270,956) ¥1,003,787 せされています。 百万円	10,802,907 (2,296,238 \$ 8,506,669
空除 — 一年以内に返済期限の到来する金額 2003年3月31日現在において、以下の資産が短期借入金および長期受取手形および売掛金	1,809,161 (310,283) ¥1,498,878 期負債の担保に依	1,274,743 (270,956) ¥1,003,787 せされています。 百万円 ¥ 2,000	10,802,907 (2,296,238 \$ 8,506,669 千米ドル \$ 16,949
2003年3月31日現在において、以下の資産が短期借入金および長期	1,809,161 (310,283) ¥1,498,878 期負債の担保に依	1,274,743 (270,956) ¥1,003,787 せされています。 百万円	(2,296,238 \$ 8,506,669

2004年償還期限の1.9%無担保転換社債の契約条項では、日本電気(株)が受託銀行に減債基金を積立てることが規定されています。ただし、契約条項により特定された日までに、転換、任意償還および買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除します。この契約に基づき、日本電気(株)は現金に代えて市場性ある有価証券の積立でを行っています。市場性ある有価証券の積立額は、2002年3月31日現在において88,407百万円、2003年3月31日現在において90,323百万円(765.449千米ドル)です。

日本電気(株)の転換社債がすべて転換されると、2003年3月31日現在で220,563千株の株式が新たに発行されることになります。

ある子会社の2003年3月31日現在の残高が80,000百万円(677,966千米ドル)である長期借入金は、同社の純資産が150,000百万円(1,271,186千米ドル)を下回った場合、営業キャッシュ・フローが2半期連続でマイナスとなった場合、日本電気(株)の持分比率が50%を下回る場合、あるいは日本電気(株)の連結子会社ではなくなった場合、返済しなければなりません。

取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っています。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされています。借入金契約書の中には、当社が株主総会に提出する以前に貸主に対して(その請求があれば)利益処分案(配当を含む。)を提出し承認を求めることを規定しているものがあります。

長期負債の2002年および2003年3月31日現在における今後5年間の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2004年	¥270,956	\$2,296,238
2005年	186,178	1,577,780
2006年	195,984	1,660,881
2007年	172,110	1,458,559
2008年	102,419	867,958

10. 年金および退職金制度

日本電気(株)および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、一定の受給資格を満たす実質的に全ての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、退職事由等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。

また、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用しています。これは厚生年金基金の代行部分を含んでおり、実質的に各社の全ての従業員を対象としています。年金給付額は年金規約により、勤続年数と標準報酬に基づき決定されます。厚生年金基金の代行部分の掛金は、厚生年金保険法に準拠した規約に基づき拠出されます。

これらの年金制度への掛金は信託された年金基金へ拠出されます。

2002年9月1日、当社は、厚生年金基金の代行部分に関わる将来分支給義務の免除に関する認可を日本政府から受けました。当該将来分支給義務は日本政府が負うことになりました。当社は2004年3月31日に終了する事業年度中に日本政府より最終的な認可を受け、当社の年金制度の資産から一定の金額の資産を日本政府へ移管することにより、厚生年金基金の代行部分に関わる過去分の全ての給付債務を免除される予定です。当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続きであるとして会計処理する予定です。現行の仮定に基づいた場合、当社は、厚生年金基金の代行部分の返上により約550,000百万円(4,661,017千米ドル)の給付債務を清算する見込みです。

海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用していますが、そのほとんどは掛金建年金制度です。この制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年拠出しています。

給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万	門		
3月31日現在	2002年	2003年	2003年	
給付債務の変動:				
予測給付債務期首残高	¥1,280,618	¥1,396,135	\$11,831,653	
勤務費用	65,131	53,418	452,695	
利息費用	47,107	49,418	418,797	
保険数理上の損失	3,042	141,169	1,196,347	
給付支払額	(65,066)	(83,845)	(710,551)	
取得および売却	65,303	10,182	86,288	
予測給付債務期末残高	1,396,135	1,566,477	13,275,229	
年金資産の変動:(*1)				
公正価値期首残高	759,571	799,432	6,774,847	
年金資産実際運用損益	(50,831)	(97,184)	(823,593)	
事業主拠出	45,056	41,410	350,932	
従業員拠出	16,245	11,535	97,755	
給付支払額	(25,167)	(39,766)	(337,000)	
取得および売却	54,558	600	5,084	
	799,432	716,027	6,068,025	
	(596,703)	(850,450)	(7,207,204)	
未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失(*2)	375,652	622,369	5,274,314	
未認識の純債務(1989年4月1日より17年間で認識)	12,552	9,505	80,551	
純認識額	¥ (208,499)	¥ (218,576)	\$ (1,852,339)	
			_	
未払退職および年金費用	¥ (467,561)	¥ (705,551)	\$ (5,979,246)	
その他の包括損益累計額(税効果調整前)	259,062	486,975	4,126,907	
—————————————————————————————————————	¥ (208,499)	¥ (218,576)	\$ (1,852,339)	

^{*1} 年金資産は主として株式、国債、社債などからなっています。

2002年および2003年3月31日現在において、年金および退職金制度の会計処理のために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

3月31日現在	2002年	2003年
割引率	3.5%	3.0%
将来の昇給率	1.7% - 3.8%	1.7 % – 3.8 %
長期期待収益率	4.0%	4 0%

2003年3月31日に割引率を変更したことにより、給付債務は127,216百万円(1,078,102千米ドル)増加しました。 2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の給付建年金制度全体に関わる退職および年金費用 (純額)の内訳は次のとおりです。

		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
勤務費用	¥ 61,175	¥ 65,131	¥ 53,418	\$ 452,695
利息費用	46,245	47,107	49,418	418,797
年金資産期待運用収益	(31,617)	(32,558)	(32,090)	(271,949)
未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失償却額	8,666	18,842	22,593	191,466
未認識の純債務償却額(1989年4月1日より17年間で認識)	3,047	3,047	3,047	25,822
	¥ 87,516	¥101,569	¥ 96,386	\$ 816,831

^{*2} 未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受給されることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しており、その期間はおよそ17年です。

年金費用の総額は次のとおりです。

		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額)	¥ 87,516	¥101,569	¥ 96,386	\$816,831
給付建年金制度の従業員拠出	(13,959)	(16,245)	(11,535)	(97,755)
掛金建年金制度の退職および年金費用	3,355	3,620	1,064	9,017
	¥ 76,912	¥ 88,944	¥ 85,915	\$728,093

11. 法人税等

税引前損益および法人税等の内訳は次のとおりです。

		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
税引前損益:				
日本電気(株)および国内子会社	¥89,191	¥(258,858)	¥ 80,969	\$ 686,178
海外子会社	3,132	(202,325)	(19,473)	(165,025)
	¥92,323	¥(461,183)	¥ 61,496	\$ 521,153
当年度分:				
日本電気(株)および国内子会社	¥48,480	¥ 42,831	¥ 46,549	\$ 394,483
海外子会社	10,291	1,419	4,477	37,941
	58,771	44,250	51,026	432,424
繰延分:				
日本電気(株)および国内子会社	6,755	(192,870)	148	1,254
海外子会社	(9,218)	(29,553)	7,540	63,899
	(2,463)	(222,423)	7,688	65,153
	¥56,308	¥(178,173)	¥ 58,714	\$ 497,577

当社は所得に対する種々の税金を課せられていますが、日本の法定実効税率は約42%です。日本政府は2003年3月に 税率変更を制定し、法定実効税率は2004年4月1日より40.5%に低下する予定です。損益計算書に表示されている法人 税等の額と税引前損益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりです。

		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
標準税額	¥38,776	¥(193,697)	¥25,828	\$218,881
調整項目:				
連結子会社の過年度損失に関わる税効果	(5,417)	(15,864)	_	_
評価引当金の増減額	2,562	(5,156)	(6,582)	(55,780)
損金不算入の費用	2,613	1,889	2,168	18,373
海外税率差異	(452)	1,402	(3,026)	(25,644)
繰延税金資産残高に関わる法定実効税率				
変更による影響額	_	-	16,282	137,983
のれんの償却額	4,349	6,875	-	-
未分配利益の税効果	8,587	12,391	19,874	168,424
その他	5,290	13,987	4,170	35,340
	¥56,308	¥(178,173)	¥58,714	\$497,577

2002年および2003年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりです。

	百万	百万円			
3月31日現在	2002年	2003年	2003年		
繰延税金資産:					
連結会社間取引による内部未実現利益	¥ 21,970	¥ 17,242	\$ 146,119		
投資および貸付金	133,496	186,381	1,579,500		
賞与引当金	24,088	34,916	295,898		
未払退職および年金費用	152,552	257,981	2,186,280		
オペレーティング・リース	24,939	18,615	157,754		
繰越欠損金	225,973	135,749	1,150,415		
減価償却	43,855	38,678	327,780		
その他	78,972	99,470	842,966		
	705,845	789,032	6,686,712		
控除 — 評価引当金	(27,229)	(20,208)	(171,254		
合計	¥678,616	¥768,824	\$6,515,458		
繰延税金負債:					
市場性ある有価証券	¥ 33,415	¥ 3,221	\$ 27,297		
租税特別措置法上の準備金	31,826	26,501	224,585		
未分配利益の税効果	38,235	18,602	157,644		
その他	14,436	30,722	260,356		
合計	¥117,912	¥ 79,046	\$ 669,882		

日本において、2002年3月31日に終了した事業年度まで連結納税制度は認められていなかったため、日本電気(株) および国内子会社は個別に税務申告を行っていました。2003年3月31日に終了した事業年度において、当社は日本において連結納税制度の適用の承認を受けたことにより、連結納税申告書を提出する予定です。評価引当金は、主に繰越欠損金をかかえる子会社の繰延税金資産のうち実現性に疑義があるものに関して設定しています。2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の評価引当金の増減額は、それぞれ7,197百万円、9,454百万円および7,021百万円(59,500千米ドル)の減少です。2003年3月31日に終了した事業年度における、繰越欠損金の使用による法人税等の軽減額は19,432百万円(164,678千米ドル)です。

2003年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は320,449百万円(2,715,669千米ドル)です。このうち195,983百万円(1,660,872千米ドル)が日本電気(株)および国内子会社によるもので、2004年から2008年までの期間に控除期限を迎えます。また、残りの124,466百万円(1,054,797千米ドル)は海外子会社によるもので、控除期限のないもの56,027百万円(474,805千米ドル)を除き、2023年までの間に控除期限が到来します。

繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を 実施することが必要です。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではありませんが、実現の可能性は 高いと考えています。

12. 子会社発行優先証券

2001年12月に、日本電気(株)の100%子会社であるNECビジネストラストはNECトラスト優先証券20万口を額面金額の97%に相当する1株当たり485,000円で公募発行しました。NECビジネストラストは米国に設立されたビジネストラストです。NECビジネストラストは、その発行手取金を日本電気(株)の利付き(NECトラスト優先証券分配率と同じ率)2021年満期無担保劣後社債(以下「劣後債」)に投資しており、NECビジネストラストの資産は劣後債のみです。日本電気(株)は2006年12月18日以降、あるいはある規制上の事象が発生した場合には、元本および未払利息をもって劣後債を償還することができます。

NECトラスト優先証券の保有者は、初回支払日の2002年6月18日に1口当たり6,250円、第2回支払日の2002年12月18日から第10回支払日に当る2006年12月18日までは年率2.50%の固定金利による分配金、第11回支払日の2007年6月18日以降は年率6ヵ月円LIBORに2.00%を加算した金利による分配金を受け取ることができます。

予定された支払日に支払われなかった分配金は累積され、その利息が半年毎の複利計算で計上されます。

なお、3,000百万円の発行差金は5年間で償却しており、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度の償却額は、それぞれ200百万円および600百万円(5,085千米ドル)です。



13. 資本の部

資本金、資本剰余金、その他の包括損益累計額および自己株式の変動は次のとおりです。

	百万円						千米ドル	
3月31日に終了した事業年度	2001호	F	2	2002年	:	2003年		2003年
資本金:								
期首残高	¥ 231,1	.37	¥ 2	244,717	¥	244,726	\$ 2	2,073,949
転換社債の株式への転換	13,5	80		9		_		-
期末残高	¥ 244,7	17	¥ 2	244,726	¥	244,726	\$ 2	2,073,949
資本剰余金:								
期首残高	¥ 348,2	234	¥ 3	61,813	¥	361,820	\$ 3	3,066,271
転換社債の株式への転換	13,5	79		9		_		_
自己株式売却損		-		(2)		_		-
	¥ 361,8	13	¥ 3	61,820	¥;	361,820	\$ 3	3,066,271
その他の包括損益累計額:								
期首残高	¥ 48,0	05	¥ ((78,603)	¥(:	105,437)	\$	(893,534)
その他の包括損益 — 税効果調整後	(126,6	(808	((26,834)	(180,980)		(1	L,533,729)
期末残高	¥ (78,6	603)	¥(1	.05,437)	¥(:	286,417)	\$(2	2,427,263
自己株式(取得原価):								-
期首残高	¥	(83)	¥	(970)	¥	(2,319)	\$	(19,653)
日本の商法に基づく単元未満株の売買		70		(816)		(933)		(7,906)
ストックオプション制度のための株式取得	(9	57)		(533)		-		_
	¥ (9	70)	¥	(2,319)	¥	(3,252)	\$	(27,559)

(1)資本金および資本剰余金

転換社債の株式への転換により、2001年および2002年3月31日に終了した各事業年度において27,439,595株および8,754株の新株を発行しました。

2001年10月1日に日本の改正商法(以下「改正」)が施行されました。改正により発行済株式の額面金額は廃止され、2001年10月1日現在において、全ての発行済株式は額面金額を持たなくなりました。また、2001年10月1日以降の株式発行は無額面株式のみとなりました。改正前の当社の1株当たりの額面金額は50円でした。

日本の商法では、株式の発行においては発行価額の全額を資本金勘定に計上することとなっていますが、取締役会の 決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能です。

日本電気(株)は、1985年3月31日に終了した事業年度以前に取締役会の決議に基づき233,182,146株の無償新株式を発行したことがありますが、これは、1991年3月31日以前の日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されていました。交付時点のこれらの株式の公正価値の累計額は258,755百万円でした。1991年3月31日以前の日本の商法では、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本剰余金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本金勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができました。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、資本勘定の総額には影響しませんが、交付時点の公正価値の累計額が利益剰余金から資本金等へ振り替えられることとなります。

(2)利益剰余金

日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積立てなければなりません。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能です。2002年および2003年3月31日現在において利益準備金39,046百万円(330,899千米ドル)が利益剰余金に含まれています。

利益剰余金のうち配当可能額は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気(株)の利益剰余金に基づいています。

2003年3月31日現在の利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の43,329百万円(367,195千米ドル)を含みます。

(3)その他の包括損益

その他の包括損益累計額の変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度 2001年	2002年	2003年	2003年
期首残高¥ (25,981)	¥ (6,854)	¥ 6,597	\$ 55,907
期中変動額	13,451	(3,655)	(30,975
期末残高¥ (6,854)	¥ 6,597	¥ 2,942	\$ 24,932
期首残高¥ (27,551)	¥(112,422)	¥(150,256)	\$(1,273,356
期中変動額	(37,834)	(132,190)	(1,120,254
期末残高¥(112,422)	¥(150,256)	¥(282,446)	\$(2,393,610
	1(100,200)	1(202,110)	4(2,000,020
有価証券未実現損益: 期首残高¥ 101.537	¥ 40.672	¥ 41,136	\$ 348,610
期中変動額	¥ 40,673 463	,	
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		(45,217)	(383,195
期末残高¥ 40,673	¥ 41,136	¥ (4,081)	\$ (34,585
デリバティブ未実現損益:			
期首残高¥ –	¥ –	¥ (2,914)	\$ (24,695
会計原則変更による累積影響額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(3,606)	_	_
期中変動額	692	82	695
期末残高¥ –	¥ (2,914)	¥ (2,832)	\$ (24,000
その他の包括損益累計額:			
期首残高¥ 48,005	¥ (78,603)	¥(105,437)	\$ (893,534
会計原則変更による累積影響額 –	(3,606)	-	_
期中変動額	(23,228)	(180,980)	(1,533,729
	(20,220)	(±00,000)	(=,000,1=0
期末残高¥ (78,603)	¥(105,437)	¥(286,417)	
期末残高¥ (78,603) その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。	. ,		
	. , ,	¥(286,417)	
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。	¥(105,437)	¥(286,417)	\$(2,427,263
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度	¥(105,437) - 税効果調整前	¥(286,417)	\$(2,427,263
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年:	¥(105,437) - 税効果調整前 . ¥ 19,127	¥(286,417) 百万円 税効果金額	\$(2,427,263 税効果調整後 ¥ 19,127
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益:	¥(105,437) - 税効果調整前 . ¥ 19,127	¥(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ —	\$(2,427,263 税効果調整後 ¥ 19,127
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額	*(105,437) 税効果調整前 . * 19,127 . (146,329) . (100,977)	第(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851	税効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益:	*(105,437) 税効果調整前 . * 19,127 . (146,329) . (100,977)	第(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458	税効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額	*(105,437) 税効果調整前 ・ ¥ 19,127 ・ (146,329) ・ (100,977) ・ 2,175	第(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851	税効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126 1,262
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額	※ (105,437) 税効果調整前 . . ※ 19,127 . (146,329) . (100,977) . 2,175	第(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851 (913)	税効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126 1,262
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年:	※ (105,437) 税効果調整前 . . ※ 19,127 . (146,329) . (100,977) . 2,175	第(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851 (913)	税効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126 1,262 ¥(126,608
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 当年度発生額	Y(105,437) 税効果調整前 ・	第(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851 (913)	税効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126 1,262 ¥(126,608
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額	Y(105,437) 税効果調整前 ・	¥(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851 (913) ¥ 99,396	税効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126 1,262 ¥(126,608
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額	※ (105,437) 税効果調整前 . . ※ 19,127 . (146,329) . (100,977) . 2,175 . ※ (226,004)	¥(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851 (913) ¥ 99,396	*(2,427,263税効果調整後¥ 19,127 (84,871(62,126 1,262¥(126,608¥ 15,414 (1,963
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 生除: 当期純損益への組替修正額 当年度発生額 当年度発生額 当年度発生額 おりに対している。	*(105,437) 税効果調整前 ・ ¥ 19,127 (146,329) ・ (100,977) 2,175 ・ ¥(226,004) ・ ¥ 15,414 (1,963) (65,231)	¥(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851 (913) ¥ 99,396 ¥ - 27,397	************************************
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 当年度発生額 当年度発生額 当年度発生額 当年度発生額 当年度発生額 表小年金負債調整額 青価証券未実現損益: 当年度発生額	**(105,437)	¥(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851 (913) ¥ 99,396 ¥ - 27,397 27,210	 *(2,427,263 税効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126 1,262 羊(126,608 ¥ 15,414 (1,963 (37,834 (35,578)
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除:当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 控除:当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 提除:当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除:当期純損益への組替修正額	************************************	¥(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851 (913) ¥ 99,396 ¥ - 27,397	 *(2,427,263 税効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126 1,262 ¥(126,608 ¥ 15,414 (1,963 (37,834 (35,578
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 最小年金負債調整額 青価証券未実現損益: 当年度発生額 定除: 当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 行価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 デリバティブ未実現損益:	**(105,437)	*(286,417) 「百万円 税効果金額 * - 61,458 38,851 (913) * 99,396 * - 27,397 27,210 (26,098)	様の果調整後 ※ 19,127 (84,871 (62,126 1,262 ※(126,608) ※ 15,414 (1,963 (37,834 (35,578 36,041
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除:当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 控除:当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 定除:当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 だ除:当期純損益への組替修正額 デリバティブ未実現損益: 会計原則変更による累積影響額	************************************	*(286,417) 百万円 税効果金額 *	様効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126 1,262 ¥(126,608 ¥ 15,414 (1,963 (37,834 (35,578 36,041 (3,606
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 だ除: 当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 だ除: 当期純損益への組替修正額 デリバティブ未実現損益: 会計原則変更による累積影響額 デリバティブ公正価値の変動	************************************	*(286,417) 百万円 税効果金額	様効果調整後 ¥ 19,127 (84,871) (62,126) 1,262 ¥(126,608) ¥ 15,414 (1,963) (37,834) (35,578) 36,041 (3,606) (244)
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 だでは: 当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 だでは、当期純損益への組替修正額 デリバティブ未実現損益: 会計原則変更による累積影響額 デリバティブ公正価値の変動 だでは、当期純損益への組替修正額	************************************	¥(286,417) 百万円 税効果金額 ¥ - 61,458 38,851 (913) ¥ 99,396 ¥ - 27,397 27,210 (26,098) 2,611 176 (677)	様効果調整後 ¥ 19,127 (84,871) (62,126) 1,262 ¥(126,608) ¥ 15,414 (1,963) (37,834) (35,578) 36,041 (3,606) (244) 936
その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。 3月31日に終了した事業年度 2001年: 外貨換算調整額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 その他の包括損益 2002年: 外貨換算調整額 当年度発生額 控除: 当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 だ際: 当期純損益への組替修正額 最小年金負債調整額 有価証券未実現損益: 当年度発生額 だ別でデリバティブ未実現損益: 会計原則変更による累積影響額 デリバティブ公正価値の変動	************************************	*(286,417) 百万円 税効果金額	様効果調整後 ¥ 19,127 (84,871 (62,126 1,262 ¥(126,608 ¥ 15,414 (1,963 (37,834 (35,578 36,041 (3,606 (244

	百万円					
3月31日に終了した事業年度	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後			
2003年:						
外貨換算調整額:						
当年度発生額	¥ (3,992)	¥ –	¥ (3,992)			
控除: 当期純損益への組替修正額	. 337	_	337			
最小年金負債調整額	(227,913)	95,723	(132,190)			
有価証券未実現損益:						
当年度発生額	(76,758)	31,692	(45,066)			
控除: 当期純損益への組替修正額	(260)	109	(151)			
デリバティブ未実現損益:						
デリバティブ公正価値の変動	(1,350)	567	(783)			
控除: 当期純損益への組替修正額	1,491	(626)	865			
	¥(308,445)	¥127,465	¥(180,980)			
		千米ドル				
3月31日に終了した事業年度	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後			
2003年:						
外貨換算調整額:						
当年度発生額	\$ (33,831)	\$ -	\$ (33,831)			
控除:当期純損益への組替修正額	2,856	_	2,856			
最小年金負債調整額	(1,931,466)	811,212	(1,120,254)			
有価証券未実現損益:						
当年度発生額	(650,492)	268,576	(381,916)			
控除: 当期純損益への組替修正額	(2,203)	924	(1,279)			
デリバティブ未実現損益:	-					
デリバティブ公正価値の変動	(11,441)	4,805	(6,636)			
控除: 当期純損益への組替修正額	12,636	(5,305)	7,331			
	\$(2,613,941)	\$1,080,212	\$(1,533,729)			

14. 株式に基づく報酬制度

当社では、株主によって承認された3種類のストックオプション制度(以下「制度」)を有しており、取締役ならびに執行役員および特定の従業員に対し、権利付与日のほぼ時価で当社の普通株式を取得するオプションが付与されています。このオプションは付与日に権利が確定しており、付与日の2年後から始まる4年間に権利行使が可能です。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションが自動的に失効し、退職した場合は退職後1年でオプションが消滅します。

行使価格は、株式の分割または合併が行われた場合、あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。その結果、この制度は変動制度として会計処理されます。

ストックオプションの変動は次のとおりです。

	2001年 2002年			2003年			
	オプション数	加重平均 権利行使価格	オプション数	加重平均 権利行使価格	オプション数		重平均 可使価格
3月31日に終了した事業年度	(株数)	円	(株数)	円	(株数)	円	米ドル
期首現在未決済残高	_	¥ –	301,000	¥3,400	608,000	¥2,630	\$22.29
付与	301,000	3,400	307,000	1,876	358,000	916	7.76
期末現在未決済残高	301,000	3,400	608,000	2,630	966,000	1,995	16.91
期末現在行使可能残高	-	_	-	_	301,000	3,400	28.81

2003年3月31日現在における権利未決済残高の加重平均残存契約期間は4年4ヵ月です。

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、それぞれ991円、451円および261円(2.21米ドル)です。付与されたオプションの公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられています。

3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年
リスク・フリー利子率	1.00%	0.43%	0.45%
見積権利行使期間	4年	4年	4年
見積ボラティリティ	36.40%	42.60%	47.90%
見積配当率	0.27%	0.56%	0.95%

15. 1株当たり当期純損益

会計原則変更による累積影響額前当期損益、会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後、および当期純損益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。

		千米ドル		
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
普通株式を保有する株主に帰属する会計原則変更による 累積影響額前当期損益 希薄化効果のある証券の影響:	¥56,603	¥(309,425	5) ¥(24,558)	\$(208,119)
転換社債	2,995	-	- -	_
	¥59,598	¥(309,425	5) ¥(24,558)	\$(208,119)
会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後	¥ –	¥ (2,595	ō) ¥ –	\$ -
普通株式を保有する株主に帰属する当期純損益	¥56,603	¥(312,020) ¥(24,558)	\$(208,119)
転換社債	2,995	-	- -	_
希薄化後当期純損益	¥59,598	¥(312,020) ¥(24,558)	\$(208,119)
			株式数	
3月31日に終了した事業年度	2001年 2002年		2003年	
加重平均発行済普通株式数	1,638,173	3,139 1,0	654,131,607	1,653,389,121
希薄化効果のある証券の影響:				
転換社債	214,656	5,268	_	_
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,852,829	9,407 1,0	654,131,607	1,653,389,121
		円		 米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
基本的1株当たり:				
会計原則変更による累積影響額前当期損益	¥34.55	¥(187.06	6) ¥(14.85)	\$(0.13)
会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後	_	(1.5	,	_
当期純損益	34.55	(188.63	,	(0.13)
希薄化後1株当たり:		•		
会計原則変更による累積影響額前当期損益	32.17	(187.06	(14.85)	(0.13)
会計原則変更による累積影響額 — 税効果調整後	_	(1.57	7) –	-
当期純損益	32.17	(188.63	(14.85)	(0.13)

逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めていませんが、将来潜在的に1株当たり利益を希薄化する可能性のある証券は以下のとおりです。

		株式数	
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年
	_	220,562,540	220,562,540
ストックオプション	301,000	608,000	966,000



16. 金融商品

(1)金融商品の公正価値

現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いため公正価値にほぼ等しくなっています。市場性ある有価証券の帳簿価額および公正価値は注記5に記載のとおりです。

その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりです。

		百万	干米ドル			
	2002年 2003年		3年	2003年		
3月31日現在	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期売掛債権	¥ 45,073	¥ 45,428	¥ 33,073	¥ 33,519	\$ 280,280	\$ 284,059
長期貸付金	42,782	43,899	35,496	36,080	300,814	305,763
社債および長期借入金						
一年以内に返済期限の						
到来する分を含む。						
ただし、キャピタル・	(4.707.205)	(4.040.467)	(4.000.004)	(4.020.554)	(40.204.224)	(40.400.404)
リース債務は除く。 デリバティブ取引:	(1,797,305)	(1,842,467)	(1,222,991)	(1,230,554)	(10,364,331)	(10,428,424)
ナリハティフ取引: 先物為替予約	(1,352)	(1,352)	(458)	(458)	(3,881)	(3,881)
金利および	(1,332)	(1,552)	(430)	(430)	(3,331)	(3,001)
通貨スワップ契約	(24,957)	(24,957)	(10,479)	(10,479)	(88,805)	(88,805)

金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定しています。長期売掛債権ならびに投資および貸付金 — その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により見積もっています。投資および貸付金 — その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、2002年3月31日および2003年3月31日現在において、それぞれ115,397百万円および121,410百万円(1,028,898千米ドル)です。これらは、非公開会社への投資からなり、公正価値を合理的に見積もることは実務上困難です。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積もり、金利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積もっています。

(2)デリバティブ取引

当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用しています。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止しています。

先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建資産および負債に関わる外国為替変動の影響を回避するため に行っています。

先物為替予約は、基準書第133号におけるヘッジ手段としては認識せず、先物為替予約の公正価値の変動を損益として認識し、外貨建資産および負債の評価替えによる損益と相殺しています。関連する債権や債務はその他の流動資産またはその他の流動負債に計上しています。

当社は、借入債務に関する金利リスクを回避するために金利スワップ契約を締結しています。また、一定の借入債務に関する為替リスクと金利リスクを回避するために金利スワップ契約とともに通貨スワップ契約を締結しています。一定の金利スワップ契約は、対象借入債務に係る金利に応じて、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに区分してヘッジ会計を適用しています。

公正価値ヘッジ

当社が締結している金利スワップ契約は、今後5年間にわたり固定金利の借入債務を変動金利に変換する効果があります。これらの契約は、対象となる元本の授受なしに、契約期間にわたって固定金利を受け取り、変動金利を支払う契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が締結している金利スワップ契約は、今後6年間にわたり変動金利の借入債務の一部を固定金利に変換する効果があります。2003年3月31日現在において、当社の短期借入債務の約24%が金利スワップ契約のヘッジ対象です。

2003年3月31日現在において、変動金利の借入債務に関する変動金利の支払により、1年以内にその他の包括損益累計額から損益に振り替えられるデリバティブ未実現損失は647百万円(5,483千米ドル)です。

2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度において、ヘッジの有効性の評価から除外される非有効である、あるいは対象リスクが発生していないデリバティブの損益に重要性はありません。

デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関です。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用 損失に晒されていますが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えています。

17. 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権(2003年3月のNECリース(株)に対する所有持分の売却日まではリース債権も含む)を特別目的会社に売却する複数の証券化取引を行っています。

特別目的会社は、売上債権およびリース債権の譲受けと同時に、売上債権およびリース債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において当社は売却した売上債権に対し劣後する権利を留保する場合があります。

日本国内における特定の証券化プログラムでは、当社は継続して全ての適格債権を売却し、当社の資金需要を越える全ての金額を留保しています。その結果、留保部分の残高は売上債権の貸倒損失リスクとは関係なく変動します。

当社は特別目的会社に代わり証券化された売上債権の保全、管理および回収を行いますが、保全、管理および回収に係わる費用および手数料は重要ではありません。証券化に関連する損失は、2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ692百万円、871百万円および465百万円(3.941千米ドル)です。

2003年3月31日現在における留保部分の公正価値は51,634百万円(437,576千米ドル)であり、2003年3月31日 に終了した事業年度に完了した証券化取引に関連する留保部分を算定するために使用した予想貸倒率と割引率はそれ ぞれ0.0%から0.9%および0.35%から1.94%です。

2003年3月31日現在において、留保部分の公正価値算定のための主要な想定値が10%および20%不利な方向に変動しても、予想貸倒率が低く、売上債権の満期日が短期間であるため、留保部分の帳簿価額に重要な影響は発生しません。 2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度に発生した、全ての証券化取引に係る特別目的会社からのキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
新規証券化による入金額	¥1,255,087	¥1,467,985	¥1,485,588	\$12,589,729
留保部分からの入金額	164,662	240,355	433,638	3,674,898

2002年3月31日および2003年3月31日現在における証券化した資産および証券化した資産とともに管理される他の資産の内訳は次のとおりです。

	百万	千米ドル	
3月31日現在	2002年	2003年	2003年
	¥1,044,413	¥ 971,605	\$8,233,941
リース債権	572,099	_	_
	1,616,512	971,605	8,233,941
控除:証券化した資産	(172,507)	(117,069)	(992,110)
連結貸借対照表の残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	¥1,444,005	¥ 854,536	\$7,241,831

2002年3月31日および2003年3月31日現在において、証券化した資産を含む受取手形および売掛金ならびにリース債権に関わる延滞額および貸倒額は重要ではありません。

18. 研究開発費

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度における販売費および一般管理費に計上している研究開発費は、それぞれ344.957百万円、333.632百万円および296.241百万円(2.510.517千米ドル)です。

19. 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上しています。2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度における広告宣伝費は、それぞれ20,703百万円、27,709百万円および24,310百万円(206,017千米ドル)です。

20. 子会社による株式発行

ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECソフト(株)は、2000年7月28日に、2,800,000株を1株当たり7,107円で第三者向けに公募発行し、総額で19,900百万円を受領しました。同時に当社は同社株式2,800,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、17,399百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、95.34%から67.41%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、12,990百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について5.456百万円の繰延税金負債を計上しています。

半導体製造装置およびFAシステムの製造ならびに販売を行う連結子会社であるNECマシナリー(株)は、2000年10月6日に、1,000,000株を1株当たり4,735円で第三者向けに公募発行し、総額で4,735百万円を受領しました。同時に、当社は同社株式2,000,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、8,635百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、90.90%から53.91%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、2,300百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について966百万円の繰延税金負債を計上しています。

携帯電話機の販売および移動体通信のソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECモバイリング(株)は、2002年2月22日に、2,250,000株を1株当たり1,692円で第三者向けに公募発行し、総額で3,807百万円を受領しました。同時に当社は同社株式2,250,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、1,828百万円の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、97.72%から67.11%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、1,226百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について515百万円の繰延税金負債を計上しています。

2002年3月31日に終了した事業年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で5,864百万円を受領しました。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少しましたが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、3,699百万円の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について1.516百万円の繰延税金負債を計上しています。

コンピュータ機器等に関わるサービス事業を行う連結子会社であるNECフィールディング(株)は、2002年9月18日に、3,700,000株を1株当たり4,256円(36.07米ドル)で第三者向けに公募発行し、総額で15,747百万円(133,449千米ドル)を受領しました。同時に当社は同社株式3,700,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、12,441百万円(105,432千米ドル)の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は、93.34%から67.11%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、8,349百万円(70,754千米ドル)の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について3,381百万円(28,653千米ドル)の繰延税金負債を計上しています。

2003年3月31日に終了した事業年度中にその他の連結子会社が第三者向けに株式を発行し、総額で2,176百万円 (18,441千米ドル)を受領しました。株式発行の結果として、当社の持分比率は減少しましたが、1株当たりの発行価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、1,346百万円(11,407千米ドル)の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について545百万円(4,619千米ドル)の繰延税金負債を計上しています。

21. その他の収益および費用

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度におけるその他の収益および費用の主な内訳は次のとおりです。

		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他:				
受取利息および受取配当金	¥ 20,786	¥ 15,754	¥ 18,396	\$ 155,898
有価証券売却益	57,928	32,900	68,619	581,517
固定資産売却益	34,289	12,063	9,346	79,204
その他	27,059	42,920	35,100	297,458
	¥140,062	¥103,637	¥131,461	\$1,114,077
その他の費用:				
為替損失	¥ 9,537	¥ 11,132	¥ 14,359	\$ 121,686
事業構造改革およびその他の特殊費用	136,187	370,471	102,751	870,771
のれん償却費	6,330	8,360	_	_
固定資産の売却・廃棄損	20,466	17,423	17,059	144,568
その他	37,853	61,992	48,603	411,890
	¥210,373	¥469,378	¥182,772	\$1,548,915

事業構造改革およびその他の特殊費用は、主として事業構造改革に関する費用および有価証券の評価損です。

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度において、事業構造改革およびその他の特殊費用に含まれる市場性ある有価証券の評価損は、それぞれ35,646百万円、56,547百万円および27,474百万円(232,831千米ドル)です。

当社は、2001年3月31日に終了した事業年度に家庭電気製品事業の事業構造改革を完了しました。結果として、当社は主としてたな卸資産や機械装置および有形固定資産、その他の資産の評価損や廃棄損および人件費関連からなる事業構造改革に関する費用を計上しました。すべての事業構造改革に関する費用は、同事業年度で確定していました。

2002年3月31日に終了した事業年度にITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロンデバイス事業の構造改革を実施しました。事業構造改革には工場の閉鎖または統合、人員のスリム化および一部生産ラインの休止や廃棄が含まれています。さらに、上記事業および生産ラインに関して有形固定資産と無形固定資産の減損を計上しました。結果として当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に285,914百万円の構造改革費用を計上しました。その内訳は建物および構築物ならびに機械装置の廃棄損および減損、たな卸資産に関連する廃棄損および評価損で202,940百万円、自然減を除いた約13,000人の人員を削減することによる人件費関係の費用で46,686百万円、およびその他の費用で36,288百万円です。建物および構築物ならびに機械装置の減損は108,778百万円で、無形固定資産の減損は10,488百万円です。当社は、2002年3月31日までに人件費関連の費用43,752百万円を支払っており、2002年3月31日現在、人件費関連の費用の未払計上額は、2,934百万円です。

2003年3月31日に終了した事業年度に、人員削減や生産設備の合理化を含む、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業、エレクトロンデバイス事業の構造改革を実施しました。その結果、当社は2003年3月31日に終了した事業年度に55,407百万円(469,551千米ドル)の構造改革費用を計上しました。これらの費用の内訳は、資産の廃棄損および評価損で23,435百万円(198,602千米ドル)、自然減を除いた約5,400人の人員を削減することによる人件費関係の費用で19,481百万円(165,093千米ドル)、およびその他の費用で12,491百万円(105,856千米ドル)です。当社は、2003年3月31日までに人件費関連の費用19,052百万円(161,458千米ドル)を支払っており、2003年3月31日現在、人件費関連の費用の未払計上額は、429百万円(3,635千米ドル)です。

22. リース取引

(1)リース事業

当社は、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行うコンピュータ機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意しています。当社はこれらの取引をオペレーティング・リースとして処理しています。

66

2002年3月31日および2003年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるオペレーティング・リースに該当するリース資産の取得価額は、それぞれ59,113百万円および41,389百万円(350,754千米ドル)であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ46,080百万円および28,374百万円(240,458千米ドル)です。

当社は、2003年3月31日に終了した事業年度において、主に3年から6年の期間のファイナンス・リースとオペレー ティング・リース契約によって機器を賃貸していました。

リース債権は、セールスタイプ・リースとダイレクトファイナンス・リースから構成されるファイナンス・リースを表示しています。2002年3月31日現在において、セールスタイプ・リースとダイレクトファイナンス・リースの債権の内訳は次のとおりです。

	百万円
3月31日現在	2002年
最低リース料受取額	¥ 544,738
履行費用	(9,657)
未実現利益	(24,469)
	510,612
控除 — 貸倒引当金	(3,851)
	506,761
控除 — 短期リース債権	(251,947)
	¥ 254,814

2003年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関わる将来の最低リース料受取額は2004年および2005年3月31日に終了する各事業年度において、それぞれ4,093百万円(34,686千米ドル)および199百万円(1,686千米ドル)です。

(2)設備のリース

当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。2002年3月31日および2003年3月31日現在、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ33,011百万円および75,432百万円(639,254千米ドル)であり、当該資産の減価償却累計額はそれぞれ22,657百万円および29,881百万円(253,229千米ドル)です。

2003年3月31日現在、キャピタル・リース取引の約50%が、NECリース(株)との契約です。

2003年3月31日現在、キャピタル・リースに関わる将来の最低リース料支払額の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2004年	¥ 17,277	\$ 146,415
2005年	13,733	116,381
2006年	10,605	89,873
2007年	7,873	66,720
2008年	4,310	36,526
2009年以降	2,440	20,678
	56,238	476,593
控除 — 利息相当額	(4,486)	(38,017)
	51,752	438,576
控除 — 短期リース債務	(14,590)	(123,644)
	¥ 37,162	\$ 314,932

当社は、2000年3月31日に終了した事業年度において、土地、建物、施設、設備の一部を176,057百万円で売却し、1年ないし4年の期間でリースバックしました。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理され、売却益のうち最低リース支払額の現在価値を超過する金額43,787百万円がその他の収益として計上されました。最低リース支払額の現在価値を超えない金額21,124百万円は繰延処理され、リース期間にわたって償却されます。

当社は、2003年3月31日に終了した事業年度において、土地、建物、施設、設備の一部を22,582百万円(191,373千米ドル)で売却し、12年6ヵ月の期間でリースバックしました。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理されています。

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度において、上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料はそれぞれ138,655百万円、111,975百万円および130,151百万円(1,102,975千米ドル)です。

将来の最低賃借料支払額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2004年	¥40,875	\$346,398
2005年	29,046	246,153
2006年	21,734	184,186
2007年	11,345	96,144
2008年	7,703	65,280
2009年以降	54,861	464,924

23. 契約債務および偶発債務

2003年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、約10,000百万円(84,746千米ドル)です。 当社は特定の借入金およびファイナンス契約について保証を行っています。被保証者が返済を行わなかった場合は、 これらの保証契約により当社が支払を行う必要があります。保証期間は関連する借入金およびファイナンス契約の期間 と同じです。一部の保証に関しては、他者の当社向け保証により担保されています。

また複数のオペレーティング・リースに関連し、当社は残価保証を行っており、リース契約期間終了時に当社が当該 リース資産を購入しない場合で、合意した金額と資産の売却によって得られる金額との間に不足額が生じた場合は、不 足額を負担することになっています。

2003年3月31日現在において、保証契約に関わる最大潜在的将来支払額、期間および担保の残高は以下のとおりです。

	最大潜在的将来支払額		期間	±F	担保	
	百万円	千米ドル	年	百万円	千米ドル	
関係会社の銀行借入に対する保証	¥26,351	\$223,314	1 - 10	¥ –	\$ -	
従業員借入金に対する保証	33,618	284,898	1 – 21	_	_	
顧客のファイナンス契約に対する保証	33,802	286,458	1 – 10	7,619	64,568	
オペレーティング・リース残価保証	33,991	288,059	1 - 8	_	_	

当社の保証は、通常の事業の中で行っているものです。当社は相手先の経済的、流動性および信用リスクを考慮してこれらの保証を行っています。これらの保証については当社の財政状態または経営成績について重要な不利な影響を及ぼすものではないと考えています。

24. セグメント情報

(1)ビジネス・セグメント情報

当社には報告対象セグメントとして、ITソリューション事業、ネットワークソリューション事業およびエレクトロンデバイス事業があります。

ITソリューション事業は、SIサービス/ソフトウェア、インターネットサービス(BIGLOBE)/サポートサービス、およびUNIXサーバ/ワークステーション、汎用コンピュータ、PCサーバ、ストレージ、パーソナルコンピュータ等のハードウェアを含むコンピュータシステム等の開発、設計、製造および販売を行っています。

ネットワークソリューション事業は、W-CDMA移動通信システムや携帯電話機などのモバイル・インターネット・ソリューション関連システムおよびADSL等アクセスシステム、ハイエンド・ルータ、VoIPシステムなどのブロードバンド・インターネット・ソリューション関連システム、放送システム、衛星機器、制御システムなどの社会インフラ・システムの開発、設計、製造および販売を行っています。

エレクトロンデバイス事業は、主として装置メーカ向けのインターネットの基盤ならびにインタフェースとなる情報機器を生み出すデバイス・ソリューション事業を担当しており、システムLSI、汎用デバイス、システムメモリ、DRAM等の半導体、カラー液晶ディスプレイ(LCD)およびプラズマディスプレイパネル(PDP)等のディスプレイ、およびコンデンサ、リレー等の電子部品その他製品の開発、設計、製造および販売を行っています。

その他は、半導体製造装置および液晶プロジェクタ等の開発、設計、製造および販売ならびに電気通信工事サービス等の提供を行っています。



2003年3月、当社はNECリース株式の一部を売却したため同社を連結の範囲から除外しました。売却日までの同社の経営成績は、別個の報告対象セグメントとして表示されています。

a. 売 上高

a. 売上高				
		百万円		千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
売上高:				
ITソリューション事業:				
外部顧客に対する売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	¥2,103,031	¥2,053,510	¥1,911,304	\$16,197,492
セグメント間売上高 	125,441	155,583	171,320	1,451,864
計	2,228,472	2,209,093	2,082,624	17,649,356
ネットワークソリューション事業:				
外部顧客に対する売上高	1,743,054	1,866,654	1,473,225	12,484,958
セグメント間売上高	91,308	90,515	103,108	873,796
計	1,834,362	1,957,169	1,576,333	13,358,754
エレクトロンデバイス事業:				
外部顧客に対する売上高	1,021,746	694,587	842,484	7,139,695
セグメント間売上高	207,147	148,291	94,235	798,602
計	1,228,893	842,878	936,719	7,938,297
その他:				
外部顧客に対する売上高	541,905	423,932	437,245	3,705,466
セグメント間売上高	200,527	210,846	224,449	1,902,110
計	742,432	634,778	661,694	5,607,576
	(624,423)	(589,132)	(579,867)	(4,914,127
	5,409,736	5,054,786	4,677,503	39,639,856
リース事業:				
外部顧客に対する売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_	62,339	30,777	260,822
セグメント間売上高	_	9,420	7,445	63,093
計	_	71,759	38,222	323,915
	_	(25,523)	(20,690)	(175,339
	¥5,409,736	¥5,101,022	¥4,695,035	\$39,788,432
L 4 4 4 7 1 1 4 2 4 4				
b. セグメント損益 		百万円		 千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
セグメント損益:	20011	2002 1	2000 1	2000 1
ITソリューション事業	¥ 84,055	¥ 75,390	¥ 105.815	\$ 896,737
ネットワークソリューション事業	,	53,447	34,284	290,542
エレクトロンデバイス事業	68,290	(148,159)	(2,282)	(19,339
その他	20,249	2,988	14,838	125,746
	255,738	(16,334)	152,655	1,293,686
 セグメント間損益の消去	(16,852)	(3,357)	156	1,322
配賦不能費用	(53,703)	(39,750)	(38,486)	(326,152
エレクトロニクス事業合計	185,183	(59,441)	114,325	968,856
リース事業	_	6,306	8,154	69,102
セグメント間損益の消去	_	(2,387)	(1,590)	(13,475
	185,183	(55,522)	120,889	1,024,483
その他の収益	181,386	110,390	153,597	1,301,670
その他の費用	(274,246)	(516,051)	(212,990)	(1,805,000
	¥ 92,323	¥(461,183)	¥ 61,496	\$ 521,153

c. 総資産

		百万円		千米ドル
3月31日現在	2001年	2002年	2003年	2003年
総資産:				
ITソリューション事業	¥1,070,999	¥1,031,523	¥ 989,385	\$ 8,384,619
ネットワークソリューション事業	1,326,517	1,181,781	1,011,997	8,576,246
エレクトロンデバイス事業	1,222,183	1,046,265	1,109,312	9,400,949
その他	759,007	779,106	667,675	5,658,262
計	4,378,706	4,038,675	3,778,369	32,020,076
消去	(290,862)	(233,477)	(241,212)	(2,044,169)
配賦不能資産	735,780	658,673	566,143	4,797,822
エレクトロニクス事業合計	4,823,624	4,463,871	4,103,300	34,773,729
	_	662,143	_	_
消去	_	(115,131)	_	_
	¥4,823,624	¥5,010,883	¥4,103,300	\$34,773,729

2001年、2002年および2003年3月31日現在において、その他にリース事業に持分法を適用した投資額が含まれています。

d. その他の主要項目

		千米ドル		
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
減価償却費:				
ITソリューション事業	¥ 29,363	¥ 32,719	¥ 33,195	\$ 281,314
ネットワークソリューション事業	31,859	35,760	30,675	259,958
エレクトロンデバイス事業	151,867	135,737	107,983	915,110
その他	17,859	11,390	8,503	72,059
計	230,948	215,606	180,356	1,528,441
配賦不能減価償却費	19,190	17,526	14,168	120,067
エレクトロニクス事業合計	250,138	233,132	194,524	1,648,508
リース事業	_	1,606	1,070	9,068
	¥250,138	¥234,738	¥195,594	\$1,657,576
設備投資額:				
ITソリューション事業	¥ 26,947	¥ 34,576	¥ 26,754	\$ 226,729
ネットワークソリューション事業	44,882	46,689	13,735	116,398
エレクトロンデバイス事業	239,536	96,558	111,447	944,466
その他	20,058	6,726	15,691	132,975
計	331,423	184,549	167,627	1,420,568
配賦不能設備投資額	15,068	13,953	10,807	91,585
エレクトロニクス事業合計	346,491	198,502	178,434	1,512,153
リース事業	_	1,565	300	2,542
	¥346,491	¥200,067	¥178,734	\$1,514,695

セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。配賦不能費用は日本電気(株)の報告対象セグメントに帰属しない一般管理費および技術研究費です。配賦不能資産には、日本電気(株)の全社共通の目的で保有している現金および現金同等物、一般管理部門の建物および構築物、繰延税金資産等が含まれています。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表しています。

(2)地域別セグメント情報

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度における日本電気(株)または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりです。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

	百万円			千米ドル
3月31日に終了した事業年度	2001年	2002年	2003年	2003年
国内	¥4,308,152	¥4,230,278	¥3,879,454	\$32,876,729
海外	1,101,584	870,744	815,581	6,911,703
連結合計	¥5,409,736	5,409,736 ¥5,101,022		\$39,788,432
地域別損益:				
国内	¥ 170,094	¥ (16,854)	¥ 118,277	\$ 1,002,347
海外	15,089	(38,668)	2,612	22,136
連結合計	¥ 185,183	¥ (55,522)	¥ 120,889	\$ 1,024,483
		百万円		千米ドル
3月31日現在	2001年	2002年	2003年	2003年
長期性資産:				
国内	¥1,203,522	¥1,132,400	¥1,014,995	\$8,601,653
海外	205,708	113,854	90,488	766,848
連結合計	¥1,409,230	¥1,246,254	¥1,105,483	\$9,368,501

売上高および長期性資産に関して、海外において個別には金額的に重要性のある国はありません。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(3)主要顧客情報

2001年、2002年および2003年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ連結売上高の13.2%、16.0%および13.9%が同一の顧客への売上です。

独立監査人の監査報告書

■ Ernst & Young

■ Hibiya Kokusai Bldg.
 2-2-3, Uchisaiwai-cho
 Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011
 ■ Phone:03 3503-1191
 Fax: 03 3503-1277

Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011 C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

Ernst + Young

日本電気株式会社 取締役会および株主各位 御中

私どもは、添付の円貨で表示された日本電気株式会社の2002年および2003年3月31日現在の連結貸借対照表ならびにこれに関連する2003年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益、包括損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に 重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。 監査は財務諸表における金額および開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体と しての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針および経営者によって行われた重要な見積りを 評価することも含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの意見によれば、上記の財務諸表は、日本電気株式会社の2002年および2003年3月31日現在の連結財政状態ならびに2003年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表に対する注記2に記載のとおり、会社は、2002年3月31日に終了した事業年度においてデリバティブと ヘッジ活動に係る会計処理の方法を変更し、2003年3月31日に終了した事業年度においてのれんに係る会計処理の方 法を変更した。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかどうかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

2003年4月22日

株主メモ

株式名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4 住所変更等用紙のご請求 Tel: 0120-175-417 その他のご照会 Tel: 0120-176-417

上場証券取引所

普通株式:

東京他4証券取引所(日本)、ロンドン証券取引所、 アムステルダム取引所

米国預託証券

[American Depositary Receipts(ADRs)]: ナスダック(米国) (シンボル: NIPNY)

Swiss Bearer Depositary Receipts(SBDRs): スイス取引所

Global Bearer Certificate(GBC): フランクフルト証券取引所

米国預託証券(ADR)預託機関

The Bank of New York

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

Tel: (212) 815-2042 比率:1 ADR=1 普通株

GBC事務取扱銀行

Deutsche Bank A.G.

Taunusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main, Germany

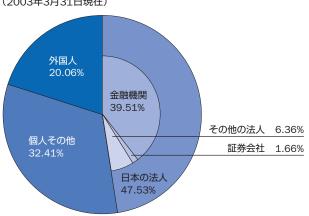
SBDR預託機関

UBS AG

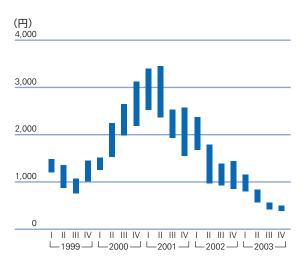
P.O. Box 8098, Zurich, Switzerland

所有者別状況(持株比率)

(2003年3月31日現在)

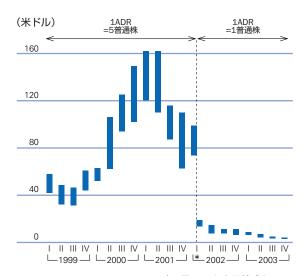


株価の推移(東京証券取引所)



(3月31日に終了した事業年度)

ADR価格推移(ナスダック)



*2001年5月25日から原株式とADRの 交換比率が変更されました。

(3月31日に終了した事業年度)

主要な連結子会社

(2003年3月31日現在)

会社名および主要な事業内容

日 本

NECエレクトロニクス(株) 半導体の製造、販売

NECカスタマックス(株) パーソナルコンピュータ、通信機器等の販売

NECカスタムテクニカ(株) 当社等が販売するパーソナルコンピュータの開発、製造および保守 NECアクセステクニカ(株) 当社が販売するコンピュータ周辺機器、通信機器等の製造、販売

九州日本電気(株) 半導体の製造、販売 関西日本電気(株) 半導体の製造、販売

NECネクサソリューションズ(株) システム・インテグレーション・サービス等の提供およびコンピュータ等の販売

埼玉日本電気(株) 当社が販売する通信機器の製造

日本電気システム建設(株) 電気通信工事の施工および通信機器、コンピュータの販売

NECトーキン(株) 電子材料および電子部品の製造、販売

日本航空電子工業(株) コネクタ、航空・宇宙用電子機器、システム機器等の製造、販売

NECインフロンティア(株) 通信システム、POS端末等の製造、販売

NECフィールディング(株) コンピュータおよびネットワークシステムの据付、保守日本アビオニクス(株) 情報システム、電子機器および電子部品の製造、販売

NECソフト(株) システム・インテグレーション・サービス等の提供およびソフトウェアの開発、販売

NECマシナリー(株) 半導体製造装置、生産自動化設備等の製造、販売 NECモバイリング(株) 通信機器の販売およびソフトウェアの開発

海外

 NECエレクトロニクス・アメリカ社(米国)
 半導体の製造、販売

 NECアメリカ社(米国)
 通信機器の製造、販売

NECソリューションズ(アメリカ)社(米国) コンピュータ関連機器の販売、システム・インテグレーション・

サービス等の提供

NECコンピューターズ・インターナショナル社(オランダ) パーソナルコンピュータの製造、販売

商標

- ・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- Empowered by Innovationは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における商標です。
- ・VALUMOは、日本電気株式会社の日本における商標です。
- ・その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL: (03) 3454-1111(大代表) NECのホームページ http://www.nec.co.jp IRのホームページ http://www.nec.co.jp/ir/ja





